



CSR レポート 2015

編集方針

市民生活協同組合ならコープは、社会的責任経営の説明責任を果たすために2005年から「ならコープCSRレポート」を発行しています。

本報告書は、

- ならコープの社会的責任経営の取り組みを、組合員、総代、ならコープ役職員、子会社・関与法人役職員、取引先、行政、諸団体などステークホルダーの皆様にはわかりやすく、誠実に報告すること
- ならコープの地球温暖化防止自主行動計画がフォローアップの対象になることを踏まえ、事業責任者としての温暖化対策の姿勢、具体的なアクション、実績および計画を明らかにすることを目指しています。

報告対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日

報告対象範囲

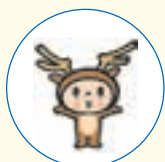
本報告書では、特にことわりがある場合を除いては、ならコープの単体の組織と事業を記載対象としています。

発行時期

毎年5月

CONTENTS

トップメッセージ	2
生活協同組合とは	3
2014年度マネジメント方針 3	
コーポレートガバナンス	4
社会貢献活動	5
毎日の暮らしを支えます	7
安心して暮らすことのできる地域社会づくり	9
組合員と広げる商品、くらしの活動	11
ユニセフ、平和活動	13
組合員に確かな商品をお届けするために	14
安心・安全をお届けする義務として	14
コミュニケーション	17
より良い職場をめざして	18
環境活動報告	20
事業活動における環境配慮の取り組み 20	
組合員とともにすすめた環境活動 25	
豊かな自然と文化を守り子どもたちに引き継ぐため、環境にやさしい地域づくりをすすめます 27	
環境マネジメントシステムの運用 —ISO14001:2004 30	
2014年度 環境監査報告書	31
環境監査報告書への対応	32
第3者意見	33
プロフィール（組織の概要）	34



トップ メッセージ



理事長
森 宏之



新本部事務棟 事業棟 (奈良市)



物流センター：新要冷棟 (田原本町)



新店舗コープなんごう (大和高田市)



吉野事業所 (吉野町)

2014年度は、ならコープ創立40周年の記念すべき年度となりましたが、同時に「第10次中期計画」中核年度でもあり、未来づくりに向けた新規事業を推進しつつ、消費税増税対応を的確に実行する年度と位置づけ取り組みました。2014年度末で奈良県内に約26万人、加入率44%を超す世帯が加入される組織に成長し、ご利用結集による供給高は約375億8,191万円に到達し、増収増益の好業績を残すことができましたが、これもひとえに奈良県をはじめとした行政・自治体の皆様、全国各地の生協仲間の皆様、共栄会を中心にしたお取引先各社の皆様のご指導、ご支援、ご協力を得て、なした結果と考えております。この間、ご協力、ご支援、ご理解をいただきました関係各位に、心からお礼を申し上げます。

2014年度も、「たすけあい、ささえあい、わかちあい」を広げる被災地支援の取り組みを継続しました。東日本大震災及び紀伊半島大水害の復旧復興支援の「災害支援活動積立金」を活用し、被災地のニーズに寄り添った様々な支援をおこないました。さらに地元奈良県では紀伊半島大水害からの地域産業復興推進大会として五條市での開催となった「なんゆう祭2014」や「全国豊かな海づくり大会（県民放流行事）」に参加し、被災地とのつながりの強化が大きな確信になりました。なお、奈良県内での地域的な取り組みとしては北・中・南という3つのエリアとならコープネットの活動が展開され、環境・エネルギー・福祉・子育て・平和・ユニセフ・消費者運動等の各分野で、様々な活動が進展しました。活動地域の広がりを実現できたことも大きな特徴となっています。

これからは人と人との関わり、つまり社会のしくみが問題になり、協同の原理と協同の倫理が大きな意味を持つ時代になっていくと思われます。人と自然との共生、人と地域との共生が新時代のテーマです。ならコープでは「2020年に向けた新環境政策」で創立以来の基本方針を確認、奈良県の豊かな自然と文化を守り、次世代の子どもたちに引き継ぐために環境にやさしい地域づくりをすすめています。「吉野共生プロジェクト」の取り組みは、奈良県の優れた自然環境を生かし、その保全と地場産業振興をめざす大きな県民運動への発展途上にあり、今後さらに注目を集めると考えます。このPJに各自治体からの賛同も広がり、さらに県内の有力組織や企業、また奈良発祥の多くの企業にも賛同を働きかけて運動をさらに盛り上げるよう努力したいと思います。また東日本大震災以降、社会の有様が変わりつつある中で「新エネルギー政策」を実行し、環境とエネルギー分野の課題に真正面から向き合うことに挑戦します。さらに東日本大震災と紀伊半島大水害からの復興支援活動を継続し、ならコープの商品とサービスが県下全域に広く深く及ぶよう新規事業の創出に挑戦し、ならコープグループの「総合力」を生かして、地域社会づくりに必要とされるよう、事業をさらに磨き実現させたいと思います。今後もこの大切な組織を持続的に発展させ、100年にもわたって存続させるためには、創立時の高い「志」に立ち返って、協同連帯の教訓をしっかりと学びとり、新しい時代に適応していく必要があります。古都奈良の地に多数者生協を建設し、くらしを守り、生活文化の豊かな華を咲かせようとした奈良市民生活協同組合創設者たちの大きな「夢」を時間がかかっても積み重ねを大切にしていきたいと考えます。なお、ならコープ、(株)奈良コープ産業、(株)CWSと共に「統合マネジメントシステム」による活動を推進し、社会福祉法人「協同福祉会」並びに、「ハートフルコープなら」の5者による奈良県民への貢献を深めたいと考えています。そして、奈良県の消費者と組合員の皆様から、ならコープがあってよかったね!と喜ばれるグループづくりに全力をあげます。

今回も不十分な取り組みではございますが、2014年度まとめとして「CSRレポート」をご報告申し上げます。関係者の皆様方の忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

生活協同組合とは

生活協同組合は、「国民の自発的生活協同組織の発達を図り、もって国民の生活の安定と生活文化の向上に期することを目的（消費生活協同組合法）」とした消費者の協同組織です。市民生活協同組合ならコープは、社会の構成員としての自覚を持った「市民」が協同して、事業と運動を通して自らの生活改善、地域の人々のくらしと文化に貢献することを使命としています。



ならコープのシンボルマークは、話し合い、力を合わせる協同の輪をイメージしています。三つの輪を象徴した形は、「話と和と輪」「出資・利用・運営」「安心・安全・信頼」など生活協同組合の基本理念を表現しています。上昇を意味する楕円の傾きは、ならコープが組合員、職員、地域社会との確かな信頼関係のもとに、未来に向かう可能性と躍動感を表現しています。

2014年度マネジメント方針

私たちの使命 OUR MISSION

～みんなで創ろう よりよい暮らしへ 想いをカタチに～

ならコープグループは、しごとと品質の向上と環境保全の活動を理念に関わるものと位置付け、安心安全の確保と持続可能な循環型社会の形成をめざし、地域社会とともに取り組みをすすめます。

3つのエリアによる組織運営によって、組合員と役職員が一体となりエリア単位で事業と組合員活動、行政や地域社会と連携をすすめる、「多数者生協」（50%を超える加入率）づくりをすすめていきます。

ならコープグループの事業活動、商品、サービスに関する重点

項目について、技術的かつ経済的に可能な範囲で目的・目標を設置し、組合員ニーズへの対応や環境負荷の軽減と汚染の予防に取り組み、マネジメントシステムの継続的改善を図ります。また、事業活動に関わる法令、条例、受入を決めたその他要求事項を遵守します。

ならコープグループを構成する組織のトップは、方針に基づく品質目標・環境目的目標を事業年度ごとに決定し、各部門および階層で品質・環境目標が設定されることを確実にします。

品質

1. 奈良県内の消費者と組合員から、「ならコープがあってよかったね!」といわれる生協をつくることに全力をあげます。
2. 奈良県内の消費者と組合員のために、生協の仲間やお取引先様との連携を進めて、安心安全の確保に努めた「コープ品質」の商品・サービスを提供します。
3. 奈良県内の消費者と組合員のために、より正確で正直な表示を実現し、くらしに役立つ情報の提供に努めます。
4. 奈良県内の消費者と組合員の「声」にしっかり耳を傾け、「声」の実現のために絶えざる改善を続けていきます。

環境

1. 環境関連の法令、条例、受入れを決めたその他の要求事項を遵守します。
2. 「環境に配慮した商品」の普及に取り組みと共に、容器包装の削減を推進します。
3. 地球温暖化防止対策としてCO₂排出量の削減をめざし、事業活動に伴う省資源・省エネルギーをすすめます。
4. 事業系廃棄物の削減と再資源化をすすめます。
5. ならコープグループの施設での環境に配慮をした改善を推進します。
6. 組合員による環境保全活動を積極的に支援します。

コンプライアンス

1. ならコープグループは、事業活動に関連する法令のみならず、自ら定めた自主行動指針の精神を遵守します。
2. ならコープグループは、すべての人格を尊重し、高い倫理観と責任感を持ち、確実に職務を行い、地域社会に積極的に参加し、社会の信頼を得るようにします。

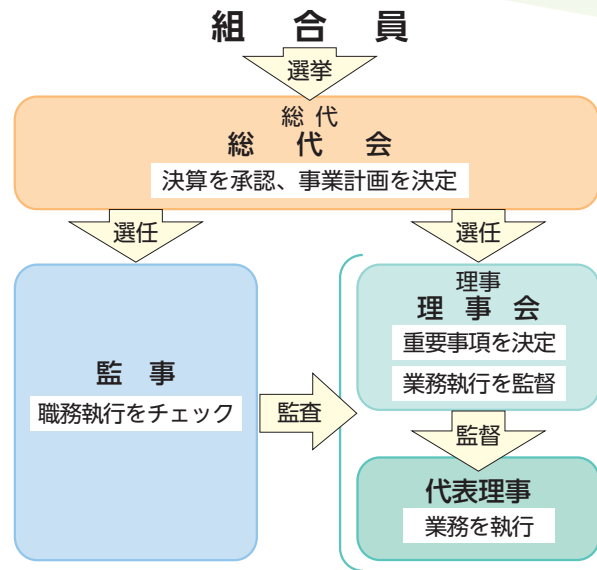


このマネジメント方針は、ならコープグループ内外に公表します。また方針の具体化をはかり、実現のために全役職員・社員および事業所内に所在する協友店並びに委託先の社員への周知を行います。

2006年 8月14日制定
2012年 4月 1日改定

市民生活協同組合ならコープ	専務理事	小田剛之
株式会社奈良コープ産業	代表取締役	米田季弘
株式会社CWS	代表取締役	中村和次
株式会社ハートフルコープなら	代表取締役	山中教義

コーポレートガバナンス



総代通信

総代会

総代会

総代会は最高議決機関であり、組合員の代表として選出された総代で開催されます。機関運営の要である総代への情報開示と議案を理解していただくことが重要と考え、春の地域別総代会議（4月）、エリア別総代会議（5月）、秋の地域別総代会議（11月）を開催、新総代等には総代オリエンテーションを開催しました。毎月「COOPNOW（総代通信）」を発行し、日常のコミュニケーション充実にも努めています。

◆ 構成

- ・総代定数510人
県内を18の選挙区にわけ、各選挙区の組合員数の按分にて各定数を設定

◆ 開催

- ・年1回

◆ 主な審議

- ・2013年度の事業報告および剰余金処分案、2014年度の事業計画および収支予算案 他

◆ 第42回通常総代会

- ・6月11日（水）奈良県橿原文化会館
- ・出席471人（委任・書面議決含む）
すべての議案が可決・承認され、内容は機関誌「あをがき」7月号に掲載されました。

理事会

総代会の議決に基づく業務の執行や運営に関する重要事項を決定し、経営の健全性と透明性を確保しています。原則として毎月1回開催されます。

◆ 構成

- ・非常勤組合員理事19人 ・学識経験者理事7人
- ・代表理事を含む常勤理事4人 計30人

監事

理事の業務執行を監査しています。

◆ 構成

- ・非常勤組合員監事2人 ・学識経験者監事2人（内1人は員外）
- ・常勤監事1人 計5人

監査

監事監査のほか監査法人の会計監査を実施しています。監査法人の会計監査では貸借対照表、損益計算書及び決算関係書類に対する注記並びにその附属明細書について監査しています。あわせて、内部監査担当を配置し、財産の状況および業務活動、ならびに諸規程、諸手続きを日常的に独自に監査し、経営の合理化、能率の向上および財産の保全等に努めています。

各委員会

- ・**理事会経営小委員会：**
学識経験者理事と常勤理事他で事業経営に関する事項を審議します。
- ・**役員人事委員会：**
常勤役員の報酬、処遇および登用と、学識経験者理事および常勤理事の選考を審議します。
- ・**役員報酬等検討委員会：**
役員の報酬、処遇に関する規程等を検討し、理事長に答申します。
- ・**コンプライアンス委員会：**
倫理法令遵守方針に基づき、コンプライアンス対応について審議します。

社会貢献活動

2014年度災害支援活動報告

2011年3月11日東日本大震災から丸4年が経過しました。次第に現地からの情報や報道が薄れゆくなかで、まだまだ多くの方が不自由な生活を余儀なくされています。

ならコープは、2014年度も被災者の皆さんが震災の被害から自力で生活再建をすすめることは容易ではないことを受け、組合員と一緒に多彩な支援活動を展開してきました。今後も引き続き被災地を忘れないという決意のもとに、復興支援活動を続けています。

福島の子ども保養プロジェクト in なら

奈良県では、昨年に続き3回目の実施となる「福島の子ども保養プロジェクト in なら」を、福島県生協連、東大寺、近畿労働金庫、(株)奈良ロイヤルホテル、(株)黄金糖、奈良県生協連と共催し、7月26日から29日にかけて11家族34人に奈良で過ごしていただきました。

参加した子ども達からは「金魚すくいがたのしかった」、「黄金糖などで、美味しいものをたくさんもらってうれしかった」、「鹿はこわかったけど、おじぎをするのがかわいかった」、「子どもたちは毎日お留守番のお父さんに、興奮して楽しい楽しいと電話している姿が印象深かった」など、他にも多くの感想と感謝のことばをいただきました。



福島の子ども保養プロジェクト in なら (7月)

福島県生協連への「プレーカー及びプレイキット」・放射線測定器(サーベイメータ)を寄贈



プレーカー・プレイキット寄贈 (11月)

福島県は原発事故以降、放射線に対する住民の不安は払拭されていないものの、子どもたちが「外遊び」に戻る傾向があることから、福島県生協連では、屋外で安心して遊ぶことができる環境整備をすすめることにし、「日本ユニセフ協会」と「日本冒険遊び場づくり協会」の協力を得て、福島県内で常設の外遊び場づくりを開始しました。子どもたちが遠方に出かけることなく、低線量の地域でいきいきと外遊びができる環境づくりに向けてプレーカー(車)とプレイキットと呼ばれる遊び道具(600万円相当)を寄贈しました。また、サーベイメータ各1台(シンチレーションサーベイメータ及びGMサーベイメータ、付属品:総額80万円相当)を6月に寄贈し空間放射線量を正確に測定し、発信することで不安解消に繋がる取り組みを支援しました。

仮設住宅支援団体への「マイバッグ」製作依頼と「カラオケセット」の寄贈

依然として被災者の多くが仮設住宅での生活を続けていかざるを得ない中、中長期の仕事継続や人とのつながりを強めることが課題になっています。東日本大震災の仮設住宅居住者を支援する団体では「震災を風化させない」「コミュニティづくり」「生活費の一部獲得」に向けた支援をおこなっており、ならコープでは、被災地での仕事づくりやコミュニティづくりのため、「NPO法人応援のしっぽ(宮城県)」を通じて、「マイバッグ」2,000枚の製作を依頼しました。この製作依頼により、仮設住宅で暮らす被災者の皆様からは、「自分にできることをコツコツと続けていきたい」「自立に向けた支援になります」など感謝の声をいただきました。

また、NPO法人遠野山・里・暮らしネットワークが取り組むコミュニティ再活性化事業に「カラオケセット」を寄贈したことにより、被災者がひといぎつくる場作りやコミュニティづくりに役立つことができました。



仮設住宅支援団体での「マイバッグ」製作

東日本大震災ボランティアバス

～私達は忘れない東北のことを、そして微力は無力ではないことを!～



ボランティアバス集合写真(3月)

ボランティアバス参加者などの組合員有志でつくる「ちょこボの会」メンバーは、被災地で作られた手作り品、マドレーヌ(お菓子)などを販売する「東北お手伝いショップ」活動を、コープおしくま、コープ学園前、コープ朱雀、ディアーズコープいこま、ディアーズコープたつたがわで定期的に行っています。

また「3.11東日本大震災から4年～私たちは忘れない～」と題して宮城県出身の中村雅俊氏を招いて震災について改めて考える企画を3生協(おおさかパルコープ・大阪よどがわ市民生協・ならコープ)で共催しました。

2012年度から引き続き2014年度も、おおさかパルコープ・大阪よどがわ市民生協と共同して被災地岩手県陸前高田市を中心に15回のボランティアバスを運行しました。ならコープからは、13歳(中学生)から76歳までののべ146人が参加しました。現地での活動は農水産物の作業支援、仮設住宅を訪問し、「たこ焼きパーティー」で交流、クリスマスには、サンタに扮しての訪問活動、お祭りのお手伝いなど様々な活動をおこなってきました。

2012年からの延べ参加者は528人で、2015年度も「東北応援バス」としてこの活動を継続します。



仮設住宅での「たこ焼きパーティー」



ちょこボの会(コープ朱雀)



東日本大震災復興応援企画
(2015年3月)

NPO法人「桜ライン311」への支援

東日本大震災では津波被害に関する過去の教訓は活かされず多くの尊い命が犠牲となりました。岩手県陸前高田市にある特定非営利活動法人桜ライン311は東日本大震災で津波が到達したラインに桜の苗木を植樹し、再び大地震が発生したらこのラインより高地に避難することを後世に伝え続ける活動に取り組んでいます。ならコープはこの活動に賛同し11月15日(土)に職員30名が植樹活動のボランティアに参加し、被災地の現状を知り災害に対する備えの大切さを学びました。



桜ライン311(11月)

紀伊半島大水害復興支援活動

紀伊半島大水害から3年、ならコープは10月4日(土)・5日(日)奈良県五條市で開催された奈良県南部東部地域の復興を支援する「なんゆう祭(南部東部地域活性化イベント)2014」に、協議会メンバーとして参加し、南部東部地域物産展への出展をはじめ、ウォーキング、クイズラリー、移動店舗車紹介などをおこないました。「なんゆう祭2014」は、2日間で約20,000人が参加し、ならコープ全体としては、組合員、ならコープグループ役職員含めて約1,500人が参加し、県南部東部自治体とのつながりを強める機会にできました。今後も奈良県南部東部地域の復興支援に継続して取り組んでいきます。



なんゆう祭2014(五條市)

その他の支援活動

8月の全国各地で発生した台風・豪雨災害で、京都府福知山市の豪雨災害へ5万円のお見舞金をはじめ、広島市北部(安佐南区・安佐北区)土砂災害ではお見舞金20万円の贈呈と組合員から寄せられた「広島豪雨・土砂災害緊急募金」4,648,340円を送りました。また、ならコープ取引先の(株)あさの(土しょうが)、土佐鯛工房・(株)みなみ丸(海援鯛)、JAきょうわ(らいでんメロン)、日土段畑そだち(みかん)を訪問し、お見舞金5万円と組合員理事による寄せ書きをお渡ししました。

2014年度 ならコープ災害支援活動

2014年4月1日～2015年3月31日までの組合員募金

1. 東日本大震災目的別募金	募金総額	運営費用・送金額
(1)「福島の子ども保養プロジェクトinなら」	2,962,501	2,831,338
(2) 福島県生協連主催「福島の子ども保養プロジェクト」	2,745,504	2,876,667
合計	5,708,005	5,708,005

2014年4月1日～2015年3月31日までの災害支援活動積立金の執行状況 (単位:円)

	拠出先
①福島県生協連 放射線測定機(シンチレーションサーバイメータ、GMサーバイメータ各1台) 寄贈	802,300
②福島県生協連 プレーカー、プレイキット寄贈	5,971,480
③仮設住宅支援団体へのカラオケセット、ならコープオリジナルおせち寄贈(岩手県)	1,298,500
④桜ライン311活動支援(岩手県)及び3.7震災支援企画(被災地への思いを語るトークライブ)	4,001,047
⑤仮設住宅支援団体へのエプロン等制作依頼(宮城県)など	2,693,314
⑥奈良県被災者の会支援	500,000
⑦ボランティアバス運行	4,451,731
⑧紀伊半島大水害復興支援活動	8,574,493
⑨豪雨災害見舞金(生協ひろしま、京都生協)	250,000
⑩豪雨災害・雪災害見舞金(あさの、土佐鯛工房、みなみ丸、JAきょうわ、日土段畑そだち)	250,000
⑪交通費、その他	915,010
小計(⑤)	29,707,875

毎日のくらしを支えます

店舗事業

ならコープの店舗は県内に10店舗。「地産地消」をすすめる農産品直売所をはじめ、価値あるCO・OP商品やこだわりの商品を多数揃えています。またスマイルポイント、店舗ファンクラブ、子育て応援すくすくパス、いこいこシニアデー、あったか便（お買い上げ商品の配達や買い物代行）、移動店舗車の運行など、様々なサービスで普段のお買い物をサポートしています。

● コープあったか便



買物代行

2009年にコープおしくま・コープ学園前からスタートしました。お店まで行けない、たくさん買いたいけれど持ち帰れないなどの声を受け、『組合員が生涯ならコープを利用し続けられる、ならコープがあつてよかったね』との声をいただけるための取り組みです。

また、いこいこシニア会員は、いつでもコープあったか便の利用手数料が無料になるサービスを4月から開始、『持つて帰る心配がないので安心して買物出来る』『本当にたすかる』等の声が寄せられました。

▶ サービス内容

①『お買上商品の配達』

店舗で購入した商品を組合員の自宅へお届け

②『買物代行』

電話・FAXなどからご注文頂いた商品を自宅へお届け

※冷蔵・冷凍の食品も含め、店舗の全商品が対象

1日の平均利用件数

2009年度	5.1件：3店舗	2013年度	19.9件
2010年度	8.6件：7店舗		22.4件
2011年度	11.7件：全店舗	2014年度	年間供給高約4.6億円 (前年から約9%増)
2012年度	14.8件		

● コープあったか便移動店舗

日常のお買物が困難な状態にある組合員の要望にこたえるため2014年3月に運行を開始、コープ学園前から月曜～土曜に出発し、奈良市・生駒市・大和郡山市・東吉野村などで運行をはじめました。1.5トン車両



移動店舗車（東吉野村）

に毎日約600品目の品ぞろえで運行しています。1号車が好評だったこともあり、2号車を2015年5月より運行を開始します。2号車の運行により、天理市、橿原市、宇陀市、桜井市、安堵町への運行が可能となりました。

買い物困難者は奈良県内でも増加傾向にあり、郊外に大型商業施設があっても近所には買物できる場所がない、遠隔地のスーパーを訪れる手段がないなどの声が寄せられています。ならコープは消費者が安心してくらしにいけるよう、このような声に応える取り組みを広げています。

● 買物支援バス

2014年11月から奈良市青山地区の要望を受けて、買物支援バスの試行運行を3月末までの期間で開始しました。試行運行日間でのご利用者平均は35名、供給高は12.1万円です。ご利用者からは、『買物が困っていたけど、買物支援バスが店舗まで行ってくれるのでよかった。』『やめないでほしい』との声が多数あり、2015年度も試験運行を継続します。



買物支援バス運行
(青山地区～コープおしくま間運行)

● いこいこシニア会員 シニア支援

登録人数：15,571人（2015年3月末現在）

▶ いこいこシニアデー

毎月15日に65歳以上の組合員を対象にお買い上げ金額（本体価格）から5%割引が受けられるサービスです（2012年12月から開始）。コープあったか便の利用手数料が、いつでも無料になるサービスも好評で、□コミでも広がり、毎月登録人数が増えています。ご利用額は通常のご利用の約1.5倍と、高齢者の皆様に大変喜ばれています。



いこいこシニアマーク

● すくすくパス 子育て支援

登録人数：3,590名（2015年3月末現在）

0歳から3歳誕生月を迎えるまでの子どもがいる家庭、18歳未満の子どもが3人以上いる多子世帯の方を対象に店舗で「すくすくパス」を発行しています。



Gコープすくすくパス

▶ サービス内容

- ①毎月3回お好きなときに
お買い上げ金額（本体価格）から5%割引
- ②「すくすくパス」ご提示で、3歳までのお誕生月毎にバースデープレゼントを進呈

無店舗事業

毎週、同じ曜日同じ時間帯に商品をお届けします。毎週お届けする商品カタログで注文、翌週にお届けします。県下全域に配達しており、お届け方法は「こまどり便（ならコープ商品宅配便）、共同購入（班）、受取ハウス」と、ご都合にあわせて選択いただけます。またひよこ割引、福祉割引など各種サービスで計画的なお買い物をサポートしています。

● 夕食宅配

5年目を迎えた2014年度は、毎日約3,000食のご利用がありました。

利用者アンケートをもとに、組合員、メーカーと一緒にメニュー開発や食味改善をすすめ、天理市、御所市、吉野郡吉野町のお届けエリアの拡大を行いました。

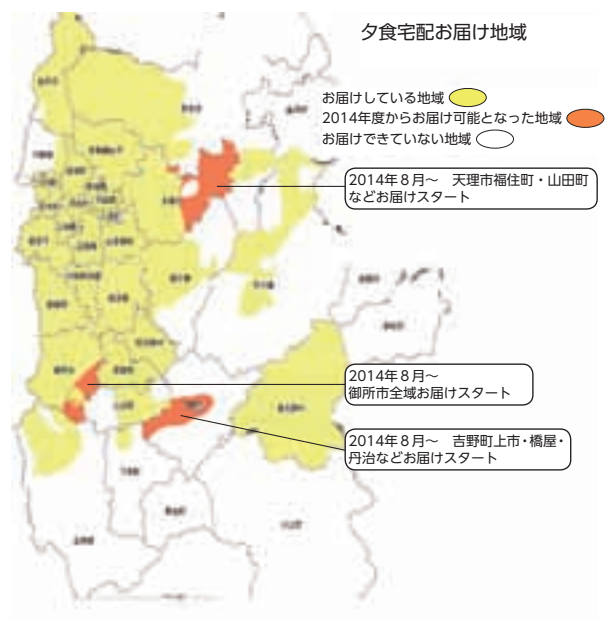
前日にお届けしたお弁当がそのままの状態が残っていた場合、地域訪問中の職員や行政と連携し様子をうかがうなど地域に根差した取組みをすすめています。



夕食宅配【おかずコース】

夕食宅配利用数

年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
1日の 平均利用数	約1,300 食	約1,950 食	約2,320 食	約2,700 食	約3,000 食



● 行政との見守り協定

行政と連携した見守り協定は、奈良県、平群町、香芝市、三郷町、川西町、桜井市、広陵町、葛城市、宇陀市、田原本町、高取町、明日香村、三宅町、生駒市、大和郡山市、橿原市、天理市の17自治体で覚書を締結しています。



大和郡山市との見守り協定締結式
(7月)



橿原市との見守り協定締結式
(10月)

● ひよこ割引 子育て支援

子育て層の買い物を応援するため、2015年3月にはひよこ割引登録者が自動注文商品を3点以上登録すれば個配利用料金0円でご利用できるようになり制度が拡充しました。2015年3月末のひよこ割引登録の案内書発行人数は10,977人になりました。

※ひよこ割引制度とは…母子手帳発行後子どもが満6歳の誕生日までの期間、こまどり便の個配システム利用料金を割引し80円+税の個配利用料金のみで利用できる制度です。

● きずな便

県内や県外で離れて暮らすご家族や友人に宅配で生協商品をお届けする「きずな便」のサービスを2014年10月から開始し、2015年3月末までに述べ808人のご利用がありました。

● 地域との交流

子どものすこやかな育成、地域の方々が安心して暮らしていただけるように、地域と連携した学びの場・楽しみの場・交流の場として、様々な取り組みをすすめています。



田原本支所・桜井支所で
「こども仕事体験」実施 (8月)



西奈良支所・田原本支所で
「感謝のつどい」開催 (11月)



高田支所・桜井支所が地域の防災訓練
(橿原市、大和高田市、葛城市)へ参加 (11月)

安心して暮らすことのできる地域社会づくり

安心できるくらしのために

● コープたすけあいの会

高齢者家庭や産前産後の家庭の家事援助（掃除、洗濯、料理、買物など）、子育て支援（沐浴、見守り、保育園の送迎など）を、ならコープの組合員同士が協力しあって有償で活動を行っています。独居の高齢者が増えてきた1989年に「いつまでも住み慣れた地域でくらしたい、自立した日々をおくりたい」との組合員の思いから誕生しました。2014年度は、地域包括ケアシステムにおける「地域づくり」のあり方などについて学習会をおこないました。



たすけあいの会

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
活動会員(ボランティア)数	204	164	132	151
利用会員数(人)	222	184	213	208
賛助会員数(人)	118	101	105	107
会員合計(人)	544	449	450	466
活動総時間	7,953	8,167.5	7,256	7,381.5
のべ利用件数(件)	1,261	1,193	1,167	1,202

● 食事サービス・食事の会

組合員のボランティアが店舗の集会室で会食や談話をしながら、高齢者と楽しい一時を過ごす「会食サービス」が3店舗で開催されています。「配食サービス」は4グループで取り組み、店舗の調理室から高齢者のご自宅に組合員のボランティアが手づくりのお弁当をお届けし、地域の見守り活動としても喜ばれています。



食事サービス学習会・交流会



● リーディングサービス

組合員のご自宅や班に注文商品をお届けする無店舗事業（こまどり便や共同購入）は、視覚に障がいがある方にもとても便利なシステムです。商品案内カタログや機関誌を41人の組合員ボランティアが読み上げ録音し、DAISY（デージー）方式のCD-ROMにして利用者にお渡ししています。2014年度は37人が登録されご利用頂きました。



音訳・点訳ボランティア&利用者交流会
(2015年1月)

自治体、他団体との連携

● 社会福祉法人協同福祉会の取り組み支援

1999年に組合員、お取引先、職員などから3億7千万円の募金が寄せられ、特別養護老人ホームあすな苑が建設され、現在も多数の組合員が施設でボランティア活動を行っています。ならコープでは、協同福祉会の地域福祉活動を支えるためコープ福祉募金に取り組んでおり、2014年度は2,499,742円が寄せられ、うち2,049,742円（450,000円はコープたすけあいの会の活動支援に充当）を贈りました。また、協同福祉会では子育て支援の取り組みとして「あすな保育園」も運営しています。



あすなホーム柳本（4月）



ならコープ福祉募金贈呈式

社会福祉法人協同福祉会

本格的な高齢者福祉活動に取り組むため、ならコープ組合員をはじめ多くの市民が参加して創立された社会福祉法人。特別養護老人ホームあすな苑をはじめとして、ショートステイ、デイサービス、小規模多機能型居宅介護施設、サービス付高齢者住宅など15施設を運営しています。



● 「災害時における物資供給等に関する協定書」は奈良県を含む39自治体と締結

自治体との「災害時における緊急支援物資協定」は、県を含め40自治体中39自治体にまで増やし、行政との連携を強めることができました。橿原市、葛城市の地域防災訓練に管

轄事業所（高田支所、桜井支所）が緊急支援物資搬入の役割で参加しました。

2014年度協定締結自治体

・河合町（8月） ・斑鳩町（9月） ・安堵町（10月）



河合町との「災害時における物資供給協定締結式」



斑鳩町との「災害時における物資供給協定締結式」

● 事業継続計画（BCP）

災害により甚大な被害が発生した場合でも店舗営業やお見舞い訪問で被災者に希望を与える生協の事業継続は社会的使命であり、確実に機能させるために事業継続計画・マニュアル・対応手順の見直しや役職員の教育・訓練は重要な課題です。

ならコープでは事業継続推進委員会を常設し災害時の避難者受入れを視野にいれて簡易トイレを各事業所に配置しました。また、停電リスクに対応するため、蓄電池と電気自動車の配置をすすめています。

地域の子育てを応援します

● 子育て応援・子どもの自立を願って

2001年に策定された子育て支援政策の見直しを行い、あらゆる世代の地域での子育てと、すべての子どもの生きる力の育成を新たに重点とした「ならコープ新子育て支援政策」をまとめました。

● 子育てひろば

「子育てひろば」は、子育てのストレスを少しでも緩和できるように、親子が安心して過ごすことができ、親どうしが悩みを打ち明け交流できる場として、組合員のボランティアやNPO法人に運営を委託しながら4店舗とあすなら保育園（子育てひろばあすなら）で開催しています。2014年度はのべ863組の親子2,401人が、子育てひろばを訪れました。

● “キッズルーム” た〜たん

子育て中の組合員が子どもを預けて学習会や催しに参加できるよう、ならコープの企画や活動などでの預かり保育を行っている組合員の自主活動グループです。

● こども新聞「にじのはし」

様々なテーマについて子どもたちが自ら取材し、年3回発行しました。（通算119号）

● 子育て応援サイト「ママ友CLUB」

子育ての分野において、ならコープが果たす役割を考えていくため新子育て支援政策を取りまとめました。またならコープの子育てに関する取り組みやサービス、こども救急電話相談窓口、奈良県HP「なら子育て応援団」と連携した新たな情報提供のツールとして、子育て応援サイト「ママ友CLUB」を開始しました。



子育てひろばあすなら



子育て応援サイト「ママ友CLUB」

組合員と広げる商品、くらしの活動

組合員が安心して食生活を送ることができるように、さまざまな取り組みを通じて、食べ物を大切にする気持ち、食事のたいせつさ、栄養バランス、食品のルーツを知る、調理技術を身に付けるなど、消費者の食に関わるスキルアップにつなげていくことが生協の役割の一つでもあると考えています。

たべる、たいせつ(食育)の取り組み ～安心・安全の取り組み～

ならコープは、組合員一人ひとりが食について学び、生産と消費をつなぎ、くらしを向上させることを商品政策の大きな柱としています。組合員が安心して食生活を送ることができるように、組合員自身が商品の成り立ちや生産、製造過程を実際に見たり、学習したりすること、生産者やお取引先との交流を通じて食についての関心や知識を高めることをめざしています。2014年度は各エリアで「たべる、たいせつフェア」を開催し、6,639人が参加しました。

◆ たべる、たいせつフェア (6月～12月)

10会場(店舗)、6,639人の参加
各エリアの組合員や行政、取引先、関係団体が工夫をこらした発表や展示、出店をおこない、食について考える機会としました。



たべる、たいせつフェア
in おしくま (11月)

生産者との交流

◆ バケツで稲づくり企画 (5月・10月)

会場：ディアーズコープいこま
協力：岩手経済連・ライスフレンド(株)
39人の参加

家庭でできる米作り体験企画として、開催しました。種もみから稲が育つまでの生育について学習し、家族でコメを育てる取り組みをすすめました。



バケツ稲収穫祭 (10月)

◆ 吉野川分水ツアー (7月)

JAならけんとともに吉野川分水ツアーを企画しています。大和平野は雨量が少なく、遠く吉野川の水を引いています。ならでの水と米作りの歴史など、ツアーを通して学びます。2014年度は36人が参加しました。



吉野川分水ツアー

◆ さつまいもの収穫体験 (10月)

場所：奈良市大柳生
協力：JAならけん、37人の参加
「地産地消をすすめる会」主催で、県内の耕作放棄地を活用して栽培している地元のさつまいもの収穫の親子体験を開催しました。栽培したさつまいもは商品としても組合員にお届けしました。



さつまいもの収穫体験

◆ 夏休み生協牛乳のふるさと体験ツアー (7月)

大内山酪農農業協同組合(三重県)
12人の参加
ならコープ産直第1号商品である生協牛乳のふるさと大内山酪農を訪れ、牛舎、牛乳工場の見学、生産者との交流をおこないました。



生協牛乳のふるさと体験ツアー

商品を通じての交流

◆ 産地・工場見学 (通年)

33企画、918人の参加

◆ 商品学習会の開催 (通年)

52企画、1,057人の参加

39のならコープネットを中心に、商品の産地や工場の見学会、生産者・メーカーを招いての学習会を開催しています。



コープネットによる工場見学(神戸)

◆ 商品試食展示会 (5月・9月)

会場：各店舗

出展協力：41団体、114人の参加

ならコープ共栄会が主催、ならコープ産直商品やコープ商品の試食・学習と即売をおこないました。

◆ 産直交流会2015 (2015年2月)

会場：奈良ロイヤルホテル
協力30団体、168人の参加

産直商品の生産者と組合員が会い、産直の取り組みや生産者の思い、組合員の願いを直接交流する場として産直交流会を開催しています。2014年度の産直の広がりを参加者で確認し、産直品を使ったランチを囲み交流を図り「産地直結」への理解を広げました。



産直交流会 (2015年2月)

学びあいとおしえあい

◆ たべる*たいせつキッズクラブ

42人の参加

子どもたちが、「キッズブック」や家庭で食について学んで提出した「おたよりカード」に、サポーターから返事をする通信型の食育サポートプログラムに取り組みました。



たべる*たいせつキッズクラブ
夏休み企画 (8月)

◆ 子ども料理教室

40会場、394人の参加

小学3年生以上を対象に、作る楽しさ、食べる喜びを伝え、健康で健全な豊かな食生活を送れる大人に成長してほしいとの願いから開催しています。



子ども料理教室

◆ 食育サポーター活動

組合員の自主的な活動グループとして「食育サポーター」があります。おとなも子どもと一緒に食について学ぶ機会を広げました。



夏休み企画
「野菜の皮で染色体験」

◆ 消費者課題、学習

● あすなら塾

くらしに関わるさまざまな分野の課題を学び、そして、社会活動の一助とすることを目的に「あすなら塾」を3回開催し、128人が参加しました。7月「食の安全コース」は、「CO・OP商品の現在と今後の課題」、9月「平和コース」は、『「さいごのトマト」の著者竹本（成徳）さんに、原爆投下の日の体験をお聞かせしよう」、10月「環境コース」は、「今こそ見直そう! くらしの中のエネルギー」をテーマとして、「商品・平和・環境」について学びました。



今こそ見直そう!
くらしのエネルギー (10月)

● はじめの一步講座

消費者課題の学習の場である「はじめの一步講座」は、「なら消費者ねっと」と連携して消費者問題をテーマに3回(10月、11月、3月)の連続講座を開催しました。



はじめの一步講座 (2015年3月)

● 防災学習会

阪神・淡路大震災から20年の節目、12月に「LPA (ライフプラン・アドバイザー) の会」主催で防災学習会「もし奈良で地震がおきたら」が開催され、37人が参加しました。また、1月に第10回桜あかりの集いを「あれから20年、阪神淡路大震災を忘れない」をテーマに、サークル「桜（鎮魂）の会」と共催で開催し、77人が参加しました。

健康づくり

組合員の健康づくり、歴史や文化に触れることへの要求にこたえて、1990年にスタートした「コープ歩く会」は、2014年度109人の登録となり、年間8回実施しました。奈良の歴史を学びながら歩いて史跡をめぐる「史跡めぐりグループ」には351人登録があり、4コース6回の史跡めぐりをおこないました。



史跡めぐり (天理市 西山古墳)

くらしの安心

◆ 消費者問題

消費者が尊重される社会の実現を求めるため、消費者支援機構関西 (KC's) の賛助会員としてその活動を支援しています。また、奈良県生活協同組合連合会といっしょに支援している「なら消費者ねっと」による消費者問題シンポジウムが開催され、79人が参加しました。

◆ 奈良県の「食品の安全」の取り組み強化を求めて

ならコープの理事長が委員として参加している「奈良県食品安全・安心懇話会」において、引き続き奈良県の食品安全行政に対して積極的に発言しました。特に、県民の健康を守る視点から食品安全条例づくりを重視しています。

◆ くらしの法律相談

弁護士の協力を得ながら開催している「コープくらしの法律相談」は、2014年度10回実施し、46人の相談がありました。

◆ ライフプランアドバイス

組合員のライフプランアドバイザーによるくらしの見直し活動は、講演会、ライフプラン講座、個人の保障の見直し相談、お買い物・おこづかいゲーム、乳がん触診体験など行いました。

ユニセフ、平和活動

ユニセフ活動

開発途上国や紛争地の子どもと女性を支援するため、1984年にユニセフ募金活動をスタートしました。1996年からは年間のユニセフ募金のうち100万円をラオス指定募金として、ラオスの子どもと女性の自立・教育プログラムを20年間、支援しています。2014年度の募金額は、1,311,714円となり、一般募金に311,714円（うち100万円はラオス指定）を2月に日本ユニセフ協会に送金しました。ユニセフラオス指定募金のプログラムは2014年度を最終募金年度とし、2015年度以降は次期指定募金（ミャンマー）に取り組めます。

緊急募金として広島豪雨・土砂災害緊急募金に4,738,724円が寄せられ、募金は、広島県生活協同組合連合会を通じて、広島市の被災者個人への義援金と広島市災害ボランティアセンターの活動支援金、広島医療生活協同組合への組織協力金に送られました。

また、組合員のボランティアグループ「withユニセフの会」は、ユニセフの活動への理解を広めるため、組合員のつどいへの参加や出張学習会などに取り組みました。



ユニセフのつどい（11月）：田原本支所の感謝のつどい

ユニセフ募金

2014年度募金総額	1,311,714円
（一般募金）	311,714円
（ラオス指定募金）	1,000,000円
1984年度～2014年度 計	107,158,359円

被爆者救援・平和活動

戦争のない平和な社会は、「くらしの安心」の基本です。ならコープでは創立以来「平和な社会づくり」のための活動を継続しています。2014年度は2015年NPT再検討会議の成功にむけて、各エリア・支所・店舗を始め「ピースアクションをすすめる会」など関係団体と連携しながら、「核兵器禁止条約の早期実現に向けた署名」活動、NPT再検討会議*の開催地ニューヨークへの代表派遣（組合員代表小比賀博美さん）、NPT平和募金に取り組めました。2015年3月末で署名は16,748筆、NPT平和募金824,951円が寄せられました。

親子で戦争と平和を考える「夏休み親子ヒロシマの旅」には19人が参加し、被爆者救援募金の贈呈先である広島原爆看護ホーム訪問や原爆被害者相談員の会による碑めぐりと交流で被爆の実相を体感しました。

※NPT再検討会議…核不拡散条約（NPT）は、米、露、英、仏、中の5カ国を公認の核保有国と定め、それ以外の国が核兵器を持ったり開発したりすることを禁止する条約。上記5カ国は核軍縮を誠実に交渉することとされている。再検討会議は5年毎に開かれる国際会議。

被爆者救援募金

(1) 残高

2014年度募金総額	582,137円
1984年度～2014年度 計	86,016,525円

(2) 2014年度被爆者救援募金寄贈先

寄贈先	2014年度
原爆被害者相談員の会	342,137円
広島原爆被爆者援護事業団	150,000円
広島赤十字原爆病院	30,000円
日本赤十字社長崎原爆病院	30,000円
日本原水爆被害者団体協議会	30,000円
合計	582,137円



ヒロシマの旅（8月）



ピースアクションinなら 講演会
「安斎育郎氏」（10月）



NPT再検討会議代表派遣
ならコープ代表 小比賀博美氏（写真左）

組合員に確かな商品をお届けするために

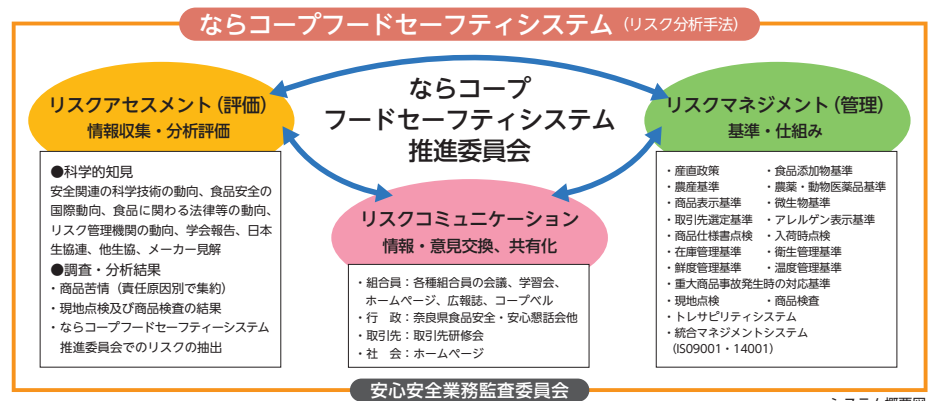
ならコープでは組合員に確かな商品をお届けするために、リスク分析手法に基づき独自のフードセーフティシステムを構築し取り組んでいます。

フードセーフティシステムとは

食品の原料から消費までの全過程で発生するリスク評価を行い、項目を決めて、それを継続的に管理・監視するとともに組合員や取引先などへの情報提供・意見交換を行うシステムです。

ならコープフードセーフティシステムは、ならコープ独自の食品の安全確保システムです。食品安全基本法の第11条～第21条「施策の策定に係る基本的な方針」で取り上げられているリスク分析手法の概念をベースとして構築されました。実践にあたっては、ならコープグループ統合マネジメントシステム(ISO9001:2008、ISO14001:2004)に基づき推進しています。

まずは起こりうるリスクについて、最新の科学的知見(国の見解、日本生協連やコープきんきの見解、専門家の文献など)を参考に分析・評価し、「商品政策」をはじめ各種独自の基準や仕組みを作り実践してきました。またこれらの政策や基準は、最新の評価に基づき適時見直し、改定しています。さらにこれらの取り組みや新たな施策を組合員、消費者をはじめ取引先の食品企業にも開示・協力を願い、また国や行政に対して要請することにより情報提供・意見交換をすすめています。



安心・安全をお届けする義務として

食の安心安全確保のための取り組みについて

組合員に確かな商品を提供するため、「商品事業に関する自主基準」などに基づいて、ならコープ独自の検査体制を整え、無店舗・店舗で取り扱う前の新規商品検査と供給している商品の抜取検査、グループ会社の(株)奈良コープ産業で製造している商品の検査、その他産直卵や鶏舎の拭取り検査等を行っています。



食品添加物検査の様子



微生物検査の様子

2014年度は12,285 検体の微生物検査と 7,017 検体の理化学検査を実施しました。

	無店舗新規	無店舗買取	店舗新規	店舗買取	保存検査	出荷検査	その他	合計
微生物検査	2,164	3,895	2,851	2,141	30	589	615	12,285
理化学検査	755	3,614	1,735	854	0	0	59	7,017

取引先点検は、お取引先の合意のもとに確認した「商品の仕様書内容」が、日常の品質管理・衛生管理としての確に実施されているかを外部の検証業務の一環として行うもので、その結果は取引先にとっても有用な情報となります。工場の衛生状態、防虫管理状態、薬剤管理状態、仕様書の確認等を実施し、必要に応じて改善を要請していきます。また、検査結果や商品苦情などから、再発防止策が実際に実行されているかどうかを主に点検しています。2014年度は、60社74回の取引先点検を実施しました。

店舗を安心してご利用いただくために、ならコープ10店舗の衛生点検を実施し、発見された不具合は都度是正を行い、衛生管理を強化しています。また、農産、水産、畜産商品の表示方法や、表示内容に問題がないかを品質保証部門の職員が日常的に点検を行っています。品質保証部による表示点検は全店でのべ161回実施しました。

11月には品質保証部（商品検査室、事務所）を田原本物流センター内に移転し、県民・組合員がより見学しやすい施設としました。



取引先点検

ならコープの産直(産地直結)「よりおいしく」「より安く」「より安心」

ならコープ組合員とならコープ産直生産者が、よりよい生鮮品などの供給を通じて、お互いの生活向上をめざす「産地直結」の産消提携運動です。

◆ならコープ産直がめざすもの

- ・組合員・生産者にとってより安心・安全な生産物作りをめざします。
- ・産直品を通じて、組合員の食生活向上と産直生産者の経営の安定をめざします。
- ・産直の利用をひろめ産直運動を通じて日本の農業振興をはかり、食糧自給率向上に貢献します。

持続可能な生産と環境に配慮した生産・流通をすすめます。

- ・組合員と生産者との交流を通じて相互理解を高め、より良い産消提携関係をめざします。

2014 年度産直事業まとめ

	2013年度	2014年度
供給高	約22億3,400万円	約22億8,600万円
提携先	68	69
取り扱い品目数	109	110
適正規範点検	51	57
残留農薬検査実施	94品目127検体	105品目 125検体

産直商品の供給高は前年比102.3%と伸長しました。また、新たに産直商品2品目の開発と1品目を廃番し、全体で110品目となりました。

食の安全の取り組みとして、GAP（※1）点検を通じた品質向上・効率アップがすすみ、産地でのレベルアップにつながりつつあります。

社会的取り組みとして、飼料米（産直たまごピンク）、飼料稲（大内山酪農協）の栽培と飼料化を続けています。

また、農援隊（※2）は産直産地を中心に、生産者との交流を深めました。（9回実施・延べ204人参加）

※1 GAP：適正農業規範（Good Agricultural Practices）

※2 農援隊：奈良県の自給率向上や産地地消をすすめるため、様々なお手伝いを行うならコープ役職員ボランティア

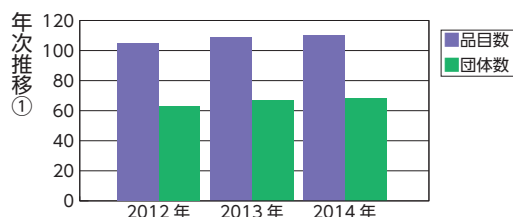
2014 年度開発産直商品（2 品目）



綾歌のグリーンアスパラ（香川県）



佐久のズッキーニ（長野県）



組合員とともにすすめた商品開発



ベビー商品開発会議



ベビー商品開発：綿摘み体験（飛鳥）

総代の声に応じて取り組んだベビー系商品の開発は、子育て層11人の組合員（育児休業職員含む）が、綿摘み体験、試作品の試用など8回の開発会議を開催し、奈良県内の地元企業の協力を得てオーガニックコットンを使用した「マルチカバー」「ベスト」を開発し供給できました。会議にメンバーが集い、

ベビー用品だけでなくくらしの悩みや食生活で工夫していることなども交流し、商品案内に対する意見から商品調達や企画に生かすことができました。



ベビー商品掲載案内書

開発商品
(ベビーマルチカバー)

特定非営利活動法人(NPO法人) 奈良県HACCP研究会の活動

平成23年度から奈良県食品安全・安心懇話会の後援および奈良県関連部門の支援により、奈良県工業技術センター（現：奈良県産業振興総合センター）と社団法人（現：公益社団法人）奈良県食品衛生協会、ならコープの三者が共同して、県内の食品企業を対象にしたHACCP研修会を開催してきました。

この取り組みを発展させた「奈良県HACCP研究会」が、2014年2月に特定非営利活動法人として設立されました。主な設立目的は、「奈良県食品企業の衛生・品質管理水準のボトムアップを図る」、「奈良県食品監視指導計画に収載のHACCP手法の普及・啓発の民間における補完を図る」とし、事務局をならコープ品質保証部が担っています。

2014年度は4日間の研修会を実施し、参加者は一般社団法人日本惣菜協会のHACCP認定施設である(株)奈良コープ産業の「ひとくちいなり」の製造工程を実際に見学し、それをもとに様々な研修課題に取り組みました。

引き続き奈良県内食品企業の積極的なHACCP手法の導入・普及を図り、奈良県HACCP自主衛生管理認証制度の施行に備え、活動を進めます。

※HACCP：原料の入荷から製造・出荷までのすべての工程において、あらかじめ危害を予測し、その危害を防止するための重要管理点を特定して、そのポイントを継続的に監視・記録し、不良製品の出荷を未然に防ぐ、国際的にも認められたシステム。



HACCP導入研修会の様子



(株)奈良コープ産業工場見学の様子



HACCP責任者養成研修会

コミュニケーション

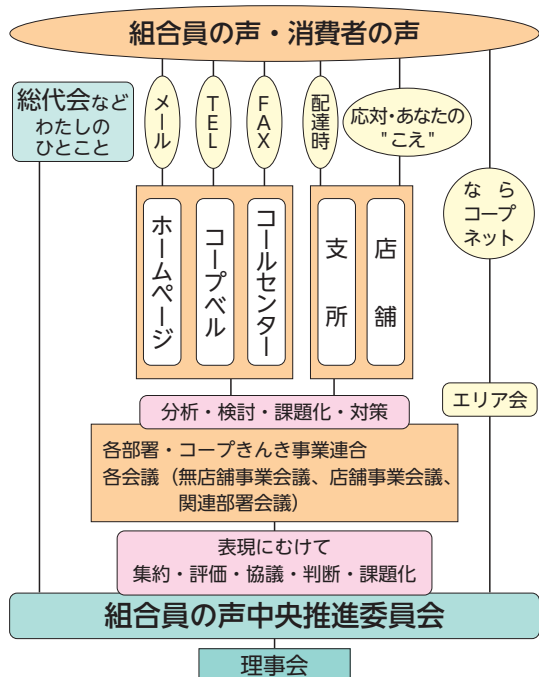
組合員満足への取り組み

◆ 組合員の声中央推進委員会

専務理事を委員長とし、組合員理事、各部署の代表で構成して毎月開催し、全体での共有化を図るとともに、組合員の活動や事業の改善にいかしています。

組合員の声・消費者の声

◆ 組合員の声中央推進委員会



◆ 組合員のつどい

2014年度テーマ

「ありがとう40年～みんなで育てたならコープ
これからもずっと一緒に～」

参加：143会場 2,991人

組合員の学びの場として組合員同士、組合員と職員が交流し、生協活動の場で組合員満足の質を高め、多くの組合員が参加することをめざしました。職員は、運営を通じて、地域の組合員の要望や関心ごとをつかみ、生協の良さを伝え、生協の理解者を増やす場としました。



組合員のつどい（野迫川村：10月）



◆ 声の受付件数

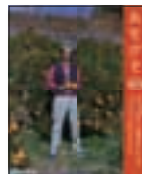
受付部署	2013年度	2014年度
無店舗事業：配達担当者へのお申し出	853	775
店舗事業：「あなたの声」	660	552
コープコールセンター	409,570	392,271
コープベル	877	765
あをがき：はがき等	5,608	7,090
ホームページ	76	111
商品苦情	2,859	2,602

◆ コープベルとコールセンター

組合員の商品に対する苦情、意見や問合せの窓口として、1983年にコープベルを開設しました。商品や接遇・対応についてのご意見、消費者問題でのご相談、暮らしのお悩み、夕食宅配に関する問い合わせなど、2014年度は765件の声が寄せられました。また、無店舗事業の電話でのご注文と配達に関する問い合わせ窓口として2005年にコールセンターを開設し、2014年度は392,271件のご注文とお問い合わせをいただきました。

◆ 広報活動

機関紙「あをがき」は、組合員が参加する「あをがき企画会議」で決定された編集方針・企画を元に制作され、毎月約130,000部が発行されました。



「エリアニュース」は、北エリア、中エリア、南エリアそれぞれが、地域に密着した活動や知らせたい情報を、毎月1回発信しました。

ホームページ「さんぽみち」はタイムリーな更新をめざし2014年度は140回の更新をおこない、リニューアルをおこないました。マスコミ等には適時ニュースリリースを行い、81回の新聞掲載がありました。また組合員をはじめより多くの方々に、親しみをもってならコープの取り組みをお伝えするため、「ならっぴ」をならコープキャラクターに採用しました。



◆ 行政や地域の方々との協同

誰もが安心してくらすことができる“まちづくり・奈良県づくり”をすすめるために、行政や他団体とさまざまな分野で協力しています。

【2014年度行政・他団体の委員等委嘱】

奈良県食品安全・安心懇話会・奈良県環境県民フォーラム10人委員会・（財）奈良県緑化推進協会理事・奈良県食育推進会議・奈良県環境審議会・奈良県節電協議会など

より良い職場をめざして



コンプライアンス・働きやすい職場

基本理念

ならコープグループは、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯を基本的価値とし、正直、公開、社会的責任そして他人への配慮という倫理的価値を信条とします。

◆コンプライアンス委員会

理事会の諮問委員会として、学識経験者理事（弁護士）を委員長に、社会保険労務士（外部学識者）、理事、職員で構成しています。倫理法令遵守方針に基づく取り組みの進捗点検、ヘルプラインへの相談状況、コンプライアンス対応や個人情報保護、情報セキュリティを議題に2014年度は4回開催・審議しました。

◆ヘルプライン（内部・外部相談窓口）

全役職員・社員が組織の行動規範とヘルプラインを示したコンプライアンスカードを携帯しています。

ヘルプラインは内部相談窓口と外部相談窓口を設け、外部相談窓口は公益者通報保護法の観点から弁護士に対応いただいています。

・内部相談窓口に3件・外部相談窓口に1件の相談があり是正対

応しました。（2013年度：内部5件、外部1件）「組織の自浄機能」として有効に働いていると判断しています。

また、登大路総合法律事務所の深水弁護士の協力を得て（2010年6月から）、お取引先専用のコンプライアンス相談窓口を開設、2014年度の相談件数は0件でした。

◆個人情報管理・情報セキュリティポリシー

「個人情報保護に関する対応方針」にしたがって、個人情報管理の意識を高め、漏洩・目的外利用防止の管理レベル向上に取り組んでいます。2014年度は「情報セキュリティポリシー」の運用管理として、各事業所が保有するパソコンの「個人情報データ」の適正な保管・管理の点検、情報資産の持ち出しと返却の点検、情報処理施設への入退室管理の点検、適切なパソコンパスワードの管理、クリアデスクおよびパソコン上のクリアスクリーンの点検、ファクシミリ誤送付の防止策の点検を継続し、指導をすすめました。

男女がともにいきいきと働ける職場（男女共同参画の取り組み）

男女がともにいきいきと働くことができる社会づくりをめざし、職員が仕事と家庭を両立できるように、多様な視点から男女共同参画に取り組んでいます。2003年に「ならコープ男女共同参画プラン」を策定し、2013年度～2015年度は「第四期男女共同参画中期計画」として取り組んでいます。

◆第四期男女共同参画中期計画の重点

トップマネジメントとして「男女問わずやりがいと喜びを持って参加できる組織」を目指し、男女共同参画の取り組み強化を継続する。（就労先として選択され力を発揮し、発展し続けられる組織）

(1) 男女問わずすべての個人が、責任と喜びを分かち合い、個性・能力が発揮でき活躍できる風土づくりを継続する。

(2) ひとりひとりの豊かな人生（ワーク・ライフ・バランスの推進）の実現をすすめる。

(3) あらゆる世代の人々が、安心していきいきと働ける職場環境や職場風土にする。

(4) 組合員活動分野では、意識啓発のための広報や学習の場を広げ、食育や子育て・介護支援を重点に取り組む。

取り組み状況

取り組み	到達状況
トップマネジメント	男女共同参画に関する方針の理事会承認、担当役員、職員が参加する男女共同参画ポジティブアクション推進委員会が進捗確認し、男女共同参画の考えと取り組みが組織に浸透してきています。
男女問わず力を発揮できる体制づくり	●女性総合職員比率は目標12.0%に対して、2014年度は11.3%（2013年度11.5%）になりました。 ●女性の管理職任用は、2014年度は管理職B（課長級）が1人、管理職C（部長級）が1人の計2人（2013年度と同数） ●パート・アルバイトの離職率は16.1%でした。労務で協力しながら職場環境、職場風土の改善に取り組んでいます。内部転換制度によりキャリアアップできる組織を目指しています。
仕事と家事の両立支援（ワークライフバランスの推進）	●育児休業の女性の取得率は100%を維持しています。男性の取得はありませんでしたが、男性への啓発を行っています。 ●次世代育成支援の一環として子ども参観日を8月に実施し、親子あわせて35名の参加で親子の相互理解が深まるとともに、職場のメンバーにもワークライフバランスを考える機会になりました。 ●10月には国・地方連携会議ネットワークを活用した男女共同参画推進事業として内閣府とイベントを共催し、一般参加者を含め計118名が参加し、奈良県の男女の働き方を考える機会となりました。 ●1月には女性総合職員交流会を開催し、育児休業中の職員を交えての情報交換や支援制度への理解を深めました。
職場風土の改善	●各事業所での作業改善をすすめ、長時間労働の改善に取り組みしました。 ●仕事テキストをもとに学習をすすめ、セクハラ・パワハラ防止の啓発を行い、安心していきいきと働ける職場風土の改善を行いました。 ●職業性ストレスチェックを実施し、セルフケアの意識向上とストレス度合いの高い部署の要因把握を進めました。 ●安全衛生活動ガイドによる学習を行いました。 ●ホリスティックによる心理カウンセリングの活用を広める啓発を行いました。
組合員活動分野の意識啓発	●NPO法人パパから応援隊とならコープの共催で、公開子育て講座パパセミナー「赤ちゃんとおぼろ」を開催し、父親の子育て参加の重要性を学びました。 ●ボランティアグループいこーでは、橿原市の男女共同参画事業として親子向けのジェンダー学習会、桜井市ではネットワーク会議から助成金を受けてDV・デートDVの講演会をするなど、活動を広げました。



◆ ワークライフバランスと次世代育成支援

次世代育成支援（仕事と子育ての両立支援）やワークライフバランスについて、組織内での啓蒙活動をすすめ、時間外労働の削減など、働きやすい職場づくりを目指しています。

県内の男女の働き方・暮らし方の意識変革を目指して内閣府と共催で男女共同参画推進イベントを行いました。また、育児休業中の女性職員も交えての「女性総合職員交流会」の実施や、子どもが親の職場を見学・体験することで働き方を考える「夏休み子ども参観日」を実施しました。

※ならコープは、2008年に「次世代育成支援対策に取り組む企業」として“くるみん”マークの認定を受けています



男女共同参画推進イベント（10月）



女性総合職員交流会（2015年1月）

個々の能力をいかした職場

◆ 専任職員が活躍できる範囲を拡大

変遷する労働法規への対応とともに、有期労働契約者に無期雇用契約への道を明示し、やりがいと展望を見出し安心して働き続けられる組織を築くことを目的として、2013年11月から職員区分を変更し、専任職員を導入しました。

専任職員人数は2015年4月1日で102名（その内、無期雇用の専任職員シニアエキスパートは25人）となり、無店舗事業では直接雇用の地域担当者の57.2%を専任職員が担っています。

2014年11月からは、さらにやりがいと展望を見出すことができる環境となるように、専任職員シニアエキスパートは、無店舗事業のグループリーダー（管理職A）を担えるように、また店舗事業では全部門でチーフを担えるようにしました。

◆ 能力向上支援

人事諸制度は、人材育成を目的として職員と上司が面接や日常のOJT*を通じ、成果や課題、能力や態度など仕事のプロセスも含め評価し、昇級や賃金への反映などを行っています。

能力開発制度は、自ら学び続ける組織を目指しています。将来の経営幹部育成のための未来塾などの選抜教育、採用時研修やフォロー研修などの階層別研修、水産・畜産技術検定などの役割別研修、職務上の知識や技能を習得するための目的別研修、幅広い層に参加を呼びかける農援隊などの理念教育、また自己のキャリア開発のために通信教育や資格取得奨励制度にも取り組んでいます。なお通信教育や奨励取得奨励制度は総合職員だけではなく、幅広い雇用区分の職員に開かれており、2014年度は昨年の2倍を超える270件以上の受講がありました。

2015年度は「ならコープビジネススクール」として能力開発制度を体系的に見直し、職員の自発的な学習を促進できるように変更し、自ら学び続ける組織を目指します。

※OJT…On-the-Job Training 企業内で行われる企業内 教育・教育訓練手法のひとつ



未来塾I（6月）

◆ 多様な人材を

特例子会社（株）ハートフルコープならでは、2015年3月から、新たに生ごみリサイクル業務を開始し、処理された野菜残渣を産直産地である当麻や治道の生産者が堆肥肥料として活用しています。法律の趣旨に沿って積極的な障がい者雇用をすすめ、ならコープとハートフルコープならの雇用率は3.61%（2015年3月）となりました。

※法定雇用率は2.0%



労務シンポジウムの様子 役職員がひとつのテーブルを囲む（2015年2月）

◆ 労働組合とのパートナーシップ

必要に応じて執行委員会との協議会を開催し、労使間のコミュニケーションを深めています。労働組合と理事会で共催するシンポジウムは、2014年度で25回目となりました。

◆ 部内報「ならこむ」の発行

円滑なコミュニケーションを図るため、ならコープ役職員（総合職員、専任職員、嘱託職員、パート職員・アルバイト職員）とならコープグループの社員・職員を対象に、部内報「ならこむ」を毎月発行しています。



部内報「ならこむ」

環境活動報告

東日本大震災から4年が経過し、次第に現地からの情報や報道が薄れゆくなかで、津波が引き起こした壊滅的被害と東京電力福島第一原子力発電所の事故は、いまなお大きな傷跡を残したままです。

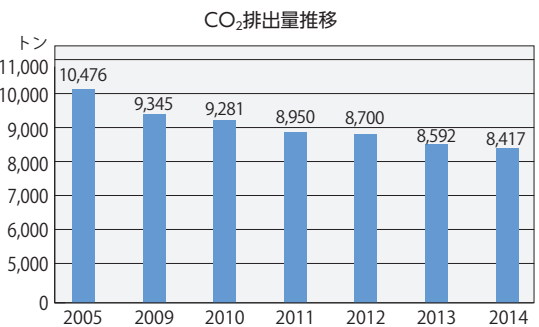
私たちがエネルギー源として大きく依存している化石燃料や原子力は、CO₂排出による地球温暖化や資源枯渇の問題、放射能汚染等のリスクがあり、将来世代にわたり持続可能なエネルギー源とは言えません。ならコープは、「2020年に向けた新環境政策」で創立以来の基本方針を確認して、奈良県の豊かな自然と文化を守り次世代の子どもたちに引き継ぐため環境にやさしい地域づくりをすすめています。

「吉野共生プロジェクト」は奈良県の優れた自然環境を生かし、その保全と地場産業の振興をめざす県民運動へ発展しつつあります。グループ子会社や関連法人、県内の協同組合と太陽光や小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用を拡大し、温暖化ガスを削減することで、組合員と地域社会の期待に応えるとともに、自立分散型エネルギーシステム構築をめざし、新しい時代に対応したエネルギー分野の取り組みにより多くの組合員が参画できるように、くらしの見直し活動を積極的に応援していきます。

事業活動における環境配慮の取り組み

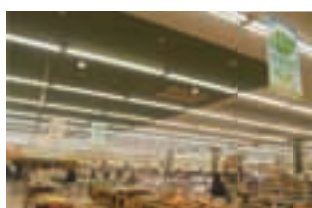
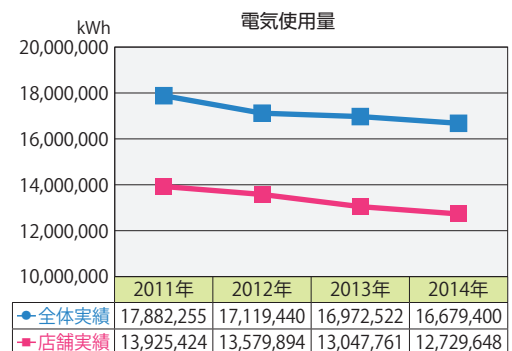
1 事業活動における二酸化炭素排出量削減の取り組み

2014年度のCO₂排出量は8,417t（対前年2.0%減）と9年連続で削減することができました。LED照明や省エネルギー設備への換装、BDF車両の拡大、営業用電動自転車の導入などにより、CO₂排出量削減につながりました。ならコープでは、2020年度の温室効果ガス排出総量数値目標を、2005年度対比30%の削減としています。



2 電気使用量

- ① 事業活動におけるCO₂排出量削減は、電気の使用量削減が最も成果を上げました。使用実績16,679,400kWh、前年比98.3%（▲293,122kWh）と削減がすすみました。
- ② 店舗事業は、使用量全体の約80.6%を占めている店舗全体の電気使用量が前年を下回り貢献しました。2013年5月に実施したディアーズコープたつたがわ省エネタイプの冷ケース入替（前年比94.2%）、2013年11月に実施したコープおしくま天井照明LED化（前年比94.1%）、また今年度11月に実施したコープたかだ天井照明LED化（前年比98.5%）が主な要因です。
- ③ 6月環境月間の取り組みとして、環境省から呼びかけのあるライトダウンキャンペーンを6月21日（土）夏至と7月7日（土）七夕の2日間は、店舗において一部店内照明消灯と屋上看板等の消灯をおこないました。また8月には、エネルギー問題や環境問題を考える機会としてご家庭での節電にご協力いただくため、地域や家庭で涼しい場所を共有するエコキャンペーン（クールシェア）の取り組みを実施しました。



コープたかだの
天井照明をLED化



エコキャンペーン (8月)

- ④ 新本部棟は省エネタイプの構造になり1年を経過し年間で前年比84.2%の実績となりました。新田原本支所も省エネ機器を導入し年間で前年比81.1%の実績となっています。
- ⑤ ならコープでは、夏季に奈良県がすすめる「まほろばエコオフィス宣言」に参加し、冷房室温基準28℃と夏のエコスタイル（軽装勤務：ノーネクタイ）を実施しました。また、冬季には暖房室温を原則20℃とウォームビズを12月～3月の期間で取り組みました。
- ⑥ 6月に開催した第42回通常総代会とエリア別総代会議で使用する電力は、奈良県産5,000kWhの太陽光発電グリーン電力証書システムを利用し「グリーン電力証書」の環境価値を購入しました。

3 太陽光発電システム

- ① 2014年度のならコープグループ太陽光発電は通年で稼働し630,664kWh（前年比111.0%）の発電量でした。新田原本支所が12月から273kWの太陽光発電設備が稼働し73,821kWh発電しました。天候の影響で日照時間が減少するなか物流センター発電量425,280kWh（前年比97.4%）、CWS天理センター105,538kWh（前年比100.8%）、西奈良支所26,025kWh（前年比97.6%）となりCO₂排出量削減効果は266tとなりました。



田原本支所 273 kW
2014年10月設置

太陽光発電

	田原本支所12月稼働	物流センター	CWS天理センター	西奈良支所	合計
2014年発電量 (kWh)	73,821	425,280	105,538	26,025	630,664
2013年発電量 (kWh)	—	436,630	104,739	26,674	568,043
前年比	—	97.4%	100.8%	97.6%	111.0%
CO ₂ 換算削減効果 (kg)	31,226	179,893	44,643	11,009	266,771



- ② ならコープグループは、エネルギー政策の実践として2020年度の再生可能エネルギーによる年間発電量を2020年度電力使用量15,000MWh（予測）の21%まで高めることをめざし、新たに建設する施設を中心に設備容量2.8MWの太陽光発電システムの設置をすすめています。これまでの取り組みの発電容量823kWと2015年度以降に、物流センター要冷棟444kW、本部事業棟50kW、吉野事業所1,000kW、新店舗400kWを計画し、合計は約2.7MWとなる予定です。

吉野事業所1,000 kW
2016年3月稼働予定

4 車両燃料使用量

- ① 車両燃料（ガソリン・軽油・LPG）使用量は434,967ℓと前年比93.2%となりました。また、CO₂排出量は前年から60t削減しました。
- ② ガソリン使用量が114,549ℓと前年比96.9%と削減することが出来ました。2014年度は、営業用として電動自転車20台を導入し車両削減したのが要因です。
- ③ 軽油使用量が277,881ℓと前年比98.4%となりました。配達コースの効率化や燃費の向上した車両への切り替えをすすめました。
- ④ バイオディーゼル燃料使用量が59,858ℓと前年比107.2%となりました。新田原本支所にもバイオディーゼルタンクを設置し、燃料使用車両（BDF）を導入することで、CO₂削減効果は約15tとなりました。現在、新田原本支所10台と西奈良支所35台が地域の配達を担っています。2015年度は、新田原本支所にバイオディーゼル燃料使用車両（BDF）18台増車し累計で63台となる計画です。LPG車両は2015年度上半期にすべてリースアップしBDF車両への切り替えを予定します。
- ⑤ 2015年度から3年にわたり合計50台の電気自動車の導入を計画しています。環境への配慮だけでなく、災害時の事業継続計画の観点からも各事業所に充電設備の配置を予定し、2015年度は避難所に設定されている事業所を中心に15台の電気自動車を配置していきます。



三菱電気自動車



電動自転車による営業活動

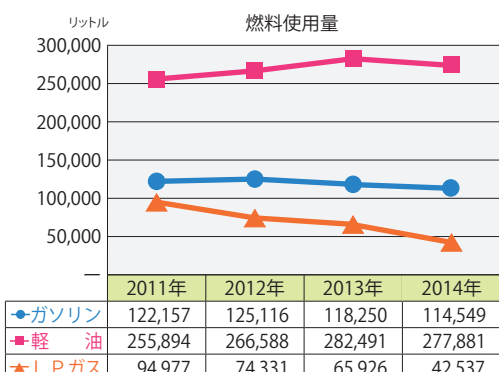


新田原本支所BDFタンク設置

BDF燃料使用量

（田原本含む）

	2011年	2012年	2013年	2014年
BDF燃料使用量 (ℓ)	45,361	49,437	55,830	59,858
使用配達車両台数 (台)	25	30	35	45
CO ₂ 削減効果 (kg)	119,026	129,723	146,498	157,067
前年比 (%)	120.6	109.0	112.9	107.2



5 ガス使用量

- ① 都市ガス使用量が61,804m³と前年比88.9%、LPガス使用量が1,034m³と前年比93.8%となりました。2014年度の都市ガスは新本部施設がガス使用からオール電化に切り替え、LPガスは新田原本支所施設がオール電化に切り替え使用量の削減となりました。

都市ガス

(単位：m³)

	2011年	2012年	2013年	2014年
都市ガス	64,878	66,428	69,551	61,804
前年比 (%)	96.9	102.4	104.7	88.9
LPガス	963	1,028	1,102	1,034
前年比 (%)	76.1	106.7	107.1	93.8

6 紙使用量

- ① 紙の使用量は、71,993kg (前年72,941kg) 前年比98.7%と3年連続削減しました。
店舗事業の内部印刷が前年比81%と減少、総務部門においても使用量が前年比70%と2年連続減少しました。
コピー用紙の裏紙使用や回覧、ガレージの活用など紙の使用手順が定着しています。

紙使用量

(単位：kg)

	2011年	2012年	2013年	2014年
全体実績	83,538	74,746	72,941	71,993
前年比 (%)	100.7	89.5	97.6	98.7

7 水道使用量

- ① 水道使用量79,659m³と前年比99.8%となりました。前年より若干の使用量減少となりました。

水道使用量

(単位：m³)

	2011年	2012年	2013年	2014年
全体実績	81,554	81,860	79,855	79,659
前年比 (%)	100.4	100.4	97.6	99.8

8 事業系廃棄物削減の取り組み

- ① 事業系廃棄物の排出量は、516t (前年478t) と前年比107.9%となりました。
② 生ごみリサイクルは、食品残渣排出量が467t (前年478t) 前年比97.7%に対してリサイクル量301t (前年322t) 前年比93.4%となり、再生利用実施率64.4% (前年67.4%) となりました。
③ 店舗からの食品残渣量は削減傾向にあります。引き続き廃棄^{ゼロ}キャンペーンや在庫カットキャンペーンなどに取り組みます。
④ 農産加工センターでは90,628kg (前年比129.2%) となりました。組合員満足度を高めるために検品で問題がある商品を、全量点検に切り替え検査を行った結果、廃棄量が増加しました。物流センターに乾燥式生ごみ処理機を導入し、2015年3月から(株)ハートフルコープならに委託して農産加工センターの生ごみリサイクルを開始しました。農産加工センターで廃棄される生ごみは、1日平均約200kg～300kgとなり、年間約26トンの生ごみをリサイクル予定です。

事業系廃棄物の排出量

(単位：Kg)

	2011年度	2012年	2013年	2014年
合 計	488,298	471,654	478,238	516,108
前年比 (%)	107.7	96.6	101.4	107.9

生ごみ排出量

(単位：Kg)

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	生ごみ排出量	リサイクル量	生ごみ排出量	リサイクル量	生ごみ排出量	リサイクル量	生ごみ排出量	リサイクル量
無店舗事業	26,685		22,712		21,356		9,687	
店舗事業	327,998	241,049	386,017	309,172	367,133	322,444	348,575	298,472
農産加工センター	40,095		45,946		70,117		90,628	2,741
物流センター	22,805		16,980		19,632		18,890	
合 計	417,583	241,049	471,654	309,172	478,238	322,444	467,780	301,213
リサイクル率 (%)		57.7		65.6		67.4		64.4

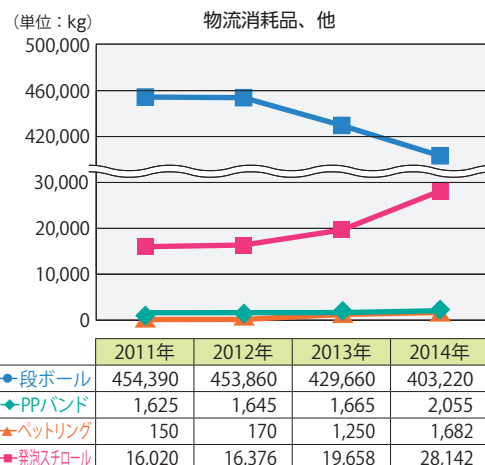


農産加工センターの生ごみリサイクル
：(株)ハートフルコープなら

9 物流センターでの再資源化のとりくみ

- ① 段ボールの再資源化量は403,220kg（前年比93.9%）となりました。物流センター、店舗、支所で発生した段ボールは全量をリサイクルしました。
- ② 発泡スチロールは、使えなくなった共同購入用の保冷シッパーの廃棄などを28,142kg（前年比143.2%）減容し、プラスチック原料としてリサイクルしました。
- ③ OCR注文書及び古紙は、2014年度から店舗からの古紙回収も行い、各事業所で発生した古紙143,460kg（前年比112.8%）を引渡し、古紙原料として全量をリサイクルしました。
- ④ PPバンド・ペットリングのリサイクルは、PPバンド2,055kg、ペットリング1,682kgをリサイクルしました。

※PPバンドとは荷物を結束するためや商品の破壊防止に用いられるプラスチック製のバンド（PPとはポリプロピレンの略）

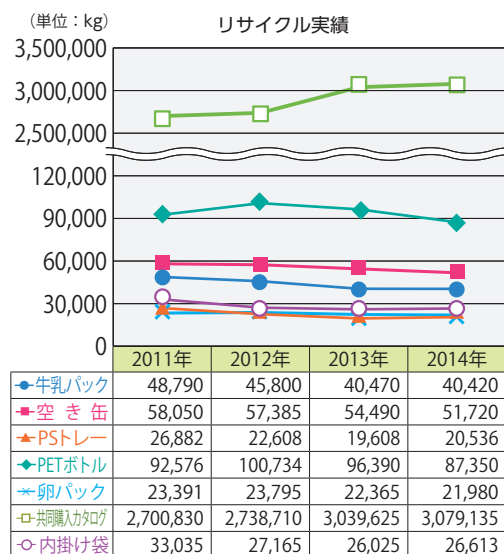


10 リサイクル商品の実績

- ① リサイクル実績（牛乳パック・空き缶・トレー・PETボトル・卵パックなど）については、一定の水準で一般のスーパーマーケットや行政などの地域でリサイクル活動がすすめられていることが、ならコープでの回収量の減少になっていると考えられます。
- ② 無店舗事業では共同購入カタログの回収量は前年比101.3%となり伸びが鈍化しており、インターネット受注者の定着が伺えます。カタログの回収量は回収の呼びかけを定期的に行うことで配達時の提出増加をすすめます。また、2015年度の実施に向け、新聞等古紙の回収実験を行いました。
- ③ 内掛袋のリサイクルは、共同購入・個配・荷受けハウスお届け時に使用しているポリエチレン袋は、26,613kg（前年比102.3%）をリサイクル業者に引き渡しました。



リサイクルセンター（物流）



11 環境に配慮した商品の普及活動

- ① 環境配慮型商品の普及は、「環境配慮商品基準」にそって商品選定を行い店舗事業で普及活動に取り組みました。計画比98.5%と目標を若干下回りましたが、前年度7,771点の実績に対し7,881点（前年比102.9%）と上回ることができました。
- ② 4月より供給を開始した奈良県エコキャラクター「な～らちゃん」の「米粉入り食パン」は、50,576点の実績で前年比122%の伸びとなりました。奈良県の環境保全を県民にアピールし、1点利用につき1円を積み立て、奈良県環境県民フォーラムに寄付し活動資金面での支援をおこなうことで奈良県の環境保全活動に貢献しています。



環境配慮型商品



米粉入り食パン



奈良県エコキャラクター
「な～らちゃん」

2014年4月1日～2015年3月31日利用点数

商品名	無店舗	店舗	合計
米粉入り食パン5枚	17,520	3,108	20,628
米粉入り食パン6枚	19,048	10,900	29,948
合計	36,568	14,008	50,576

12 地産地消の取り組みを通じた、環境保全と低炭素社会推進

- ① 地産地消をすすめることは、食べ物の輸送時に排出されるCO₂を減らすための方法のひとつであるという視点を持ってさまざまな活動をすすめました。
- ② 「食べる“なら”大和」ブランドの商品普及と取り組み、総額では9億3600万円（前年比97.3%）となりました。米、加工品が厳しい状況で、農産、直売所は善戦し前年を上回りました。奈良県の奨励品種として本格的な供給を始めて20周年となったひのひかりは、利用が伸長し、約1,078tのご利用があり、吉野の森と水を守るための募金として、2014年度1,078,100円を奈良県森林組合連合会に寄附することができました。
- ③ JAならけんとすすめる「地産地消をすすめる会」は結成6年目をむかえ、定期的に交流と協議（米部会、農産部会 隔月開催）を行いました。



共栄会商品試食学習会



地産地消をすすめる会



「吉野の森と水を守るための募金」贈呈式

13 不耕作地を活用した作付け拡大や栽培した作物を使用した商品開発

- ① 役職員が自主的に生産者の農作業を支援する「農援隊」の活動は9回行われ、延べ204人が参加しました。遊休地を利用して栽培されたさつまいもを原材料とした「ならの焼酎」を製造し、2年連続で供給できました。
- ② 飼料米の作付は、輸入とうもろこしの代替として利用可能な国産飼料原料として期待され、耕作放棄地の抑制や水田の有効活用を推進する観点から取り組みがすすめられています。ならコープでは、産直たまごの生産者と協力し2012年度より取り組みを開始し、2014年度は210tを確保し年間給餌することが出来ました。



農援隊圃場活動（5月）



ならの焼酎

14 農産加工センターでの生ごみリサイクル

物流センターに乾燥式生ごみ処理機を2015年2月に導入し、3月から（株）ハートフルコープならに委託して生ごみのリサイクルを開始しました。農産加工センターで廃棄される生ごみは、1日平均約200kg～300kg。乾燥式生ごみ処理機で15時間高熱処理すると、約100kgの生ごみ（野菜）が約10kgの乾燥残渣になり、乾燥残渣は県内の産直産地（治道、当麻）で、牛糞などの堆肥と混ぜて農産品づくりに使用されるようになりました。年間約26トンの生ごみをリサイクルされる予定です。

（株）ハートフルコープならで、生ごみリサイクル業務を開始



組合員とともにすすめた環境活動

1 くらしの見直し活動

- ① エネルギー政策の「家庭の節電・省エネ、くらし方の見直し」等の取り組みを実施しました。
「1日エコライフレポート」は、6月と10月にOCR注文書アンケート方式で実施し、家族を含め330人の参加がありました。この取り組みにより家庭でのCO₂削減効果は約61kgとなりました。
- ② 家庭でできる温暖化防止エコプログラム「やっぱエコやねん!!」は、年間を通し4回シリーズで実施しました。延べ963人(前年839人)が家族で工夫し楽しみながらエコライフを実践し、343kg(前年124kg)のCO₂を削減しました。「コープみんなでエコ2014」は、4,028人(前年3,813人)が家庭の節電・省エネの取り組みを実践し約836kg(前年620kg)のCO₂削減効果となりました。
- ③ 環境測定活動は、組合員モニター 302人(前年300人)が酸性雨、二酸化窒素、河川CODの測定を県下31市町村で実施しました。23年連続して地域の身近な環境を知る取り組みの実践をしています。
- ④ エネルギー問題や環境問題を考える契機として、8月に「エコ(クールシェア)キャンペーン」を全店舗で展開し、1ヵ月間で20日以上来店者数3,688人(前年同月1,886人)、10日以上20日未満来店者数6,114人(同7,284人)と組合員の支持を得るとともに、8月の来店客数前年比103.7%と事業にも好影響を与えました。組合員からは「いい考えですね。お店に来る頻度が多くなりました。」などの声が寄せられました。



エコライフチャレンジ



エコ(クールシェア)キャンペーン
ディアーズコープたつたがわ



コープみんなでエコ

2 マイバッグ持参運動

- ① マイバッグ持参運動は、環境月間の6月を柱としてマイバッグ持参を啓発しました。ごみ減量化のため買物にマイバッグを持参する人が95.5%と1ヵ月間の持参率は、高い数値となりました。
- ② 店舗では、6月・10月店内放送やレジを中心に呼びかけを実施し、マイバッグ売場を目立たせる独自の飾り付けやアピールの強化により、2014年度のマイバッグ持参率は、95.1%(前年94.6%)と前年を0.5ポイント上昇させたレベルの高い水準を維持できました。
- ④ レジ袋有料化に向けた奈良市の事業者会議に2回出席し取り組みを継続しています。また、前年度レジ袋有料化協定締結をしている生駒市では6月にレジ袋有料化が実施されました。



マイバッグ持参呼び掛けポスター

3 アースデーの取り組み

- ① 環境について考え行動する日として1990年から開催してきたアースデーは国営飛鳥歴史公園 石舞台で4月20日(日)開催し約1,200人の参加がありました。「環境保全活動」や「エネルギー政策」、温暖化ガスの発生を抑制する資源循環をめざした取り組みとして「吉野共生プロジェクト」「菜の花エコプロジェクト」を紹介しました。また、「吉野の森と水を守るための募金」贈呈式をおこない、980,156円(2013年度分)を奈良県森林組合連合会に贈呈しました。



アースデー 2014inなら(国営飛鳥歴史公園石舞台)

4 菜の花エコプロジェクトの取り組み

- ① 2006年度から開始した菜の花エコプロジェクトは地域やNPOと連携して菜の花の栽培に取り組みました。種まきや草引きなどの活動に里山保全の取り組みとあわせて、親子で参加できる年間のプログラムで開催し参加者を広げました。菜の花栽培の作業内容は、播種、除草、施肥、菜の花企画、刈取、唐箕（脱穀）となっており、夏を除く年間作業を実施しました。
- ② 菜の花エコプロジェクトは、4月に「菜の花まつり」を開催し、西畑町自治会、いこま棚田クラブ、ならコープ組合員など約330人の参加がありました。また、「菜の花クラブ」による菜の花栽培は10月～6月において、西畑町で19家族65人（前年13家族31人）の登録があり、手入れなどを8回実施し延べ315人が参加。菜の花の手入れを実施したあと里山で除伐体験、芋掘体験、パンづくり、木工工作などを実施しました。菜種の収穫量は約55kg（前年30kg）でした。



菜の花まつり（生駒市西畑町）

- ③ 組合員の使用済み天ぷら油の回収は、2008年ディーズコープたつたがわで実験回収が始まって以降全店に広がっています。2014年度は、のべ1,937人（対前年1.2%減：1,960人）の参加で4,778ℓ（対前年4.7%増：前年度4,563 ℓ）を回収しました。組合員ボランティア活動の定着をめざし、回収時に必要な備品や啓発ツールを整え負担軽減となる工夫もすすめました。引き続き回収方法改善などに取り組み、改めて組合員同士の自主的な取り組みで活動を広げていきます。



コープ六条 使用済み天ぷら油の回収

使用済み天ぷら油回収総量

（単位：ℓ）

	2011年度	2012年	2013年	2014年
全体実績	18,189	21,478	22,681	24,202
前年比（%）	112.8	118.1	105.6	106.7
組合員回収量	4,227	4,617	4,563	4,778
前年比（%）	98.2	109.2	98.8	104.7
組合員（人）	1,702	1,897	1,960	1,937
前年比（%）	109.0	111.5	103.3	98.8

5 環境保全活動助成

ならコープでは、レジ袋1枚につき5円の負担をお願いし、環境資金として県内の環境保全活動団体への助成やリサイクルなどの活動に活用しています。

2005年度から奈良県内で環境保全活動に取り組む団体とのネットワーク作りをすすめ、活動を支援することをめざし、環境資金の一部を環境保全活動の助成金として活用しています。2014年度の環境保全活動助成は22団体（前年20団体）に109万8,000円の助成をおこない、2005年度から10年間で、のべ170団体に782.8万円を助成しました。

2014年度環境保全活動助成団体一覧

	主な活動地域	団体名	活動テーマ・内容
1	奈良市	秋篠川源流を愛育てる会	「秋篠川の環境保全と啓発活動」
2	奈良市	アースデイ奈良2014実行委員会	「アースデイ奈良2014 未来へつなぐいのちと歴史」
3	生駒市	いこま棚田クラブ	「生駒市西畑地区の棚田・里山の再生と創造」
4	北葛城郡	馬見自然塾	「五感を基本とした馬見丘陵公園の定点観察会」
5	奈良市	NPO法人エコパートナー 21	「野菜を作って食べて環境を守ろう」
6	奈良市	NPO法人宙塾	「食用油のリサイクルからの環境啓発活動」
7	川西町	川西町・サークルお花畑	「“花とみどりのまちづくり” 環境・美化活動」
8	天理市	特定非営利活動法人環境市民ネットワーク天理	「天理環境フォーラム2014」
9	奈良市	グリーンあすなら（奈良 巨樹・巨木の会）	「グリーンあすなら演習林『逢坂の森』での市民観察会に向けた整備活動」
10	奈良市	NPO法人グリーンスポーツ奈良	「遊休農地の里地環境保全事業」
11	生駒郡	グリーンボランティア西和	「里山林の環境保全」
12	奈良県	特定非営利活動法人サークルおてんとさん	「地球温暖化防止やエネルギー問題に関するシンポジウムの開催」
13	桜井市	里山の山野草を守る会	「里山の山野草を守る保全活動」
14	奈良県	タンポポ調査・西日本2015奈良県実行委員会	「奈良県における市民活動としてのタンポポ調査」
15	奈良県	NPO東洋蝙蝠研究所	「コウモリ探知機製作教室」
16	奈良市	奈良教育大学ボランティアサポートオフィス	「陸前高田ひまわりプロジェクト」「あいふたfrom奈教プロジェクト」
17	奈良市	奈良・人と自然の会	「ならやま景観形成事業」
18	平群町	平群里山クラブ	「自然養鶏の活動を深化させ、目に見える循環型農業のモデルを提示する」
19	奈良市	特定非営利活動法人ほっとねっと	「ゴミ減量ワークショップ開催」
20	奈良市	山守の会	「杉・桧林の再生」
21	奈良県	緑友会	「景観の保全（景観保全活動）」
22	奈良市	歴史と自然をいっくしむ会	「歴史に学び自然に親しむ活動」

豊かな自然と文化を守り子どもたちに引き継ぐため、 環境にやさしい地域づくりをすすめます

1 吉野共生プロジェクトの取り組み

吉野共生プロジェクトは、吉野の森と水を守る募金活動から始まりました。このプロジェクトの4つの柱は、1:吉野の森と水の保全 2:吉野の自然と文化、歴史の継承 3:吉野の産業振興、地域経済の自立化支援 4:多数の組合員のふれあい・わかちあい・ささ

えあいです。この4つの柱を4つのキーワード(地産地消・食べる“なら”大和、新エネルギー・発電、森林・環境・水ビジネス、地域医療・福祉)で実現します。



① 大淀町植樹

大淀町平畑運動公園植樹地において、11月1日(土)総勢72人が「ヤマボウシ、エゴノキ、サンシュ、イロハカエデなど」4種類の広葉樹を合計80本植樹しました。大淀町、奈良県農業協同組合、奈良県森林組合連合会、ならコープが連携して里山の再生を目的に2011年度から「吉野の森と水を守るための募金活動」として4年間継続しています。



第4回大淀町植樹



吉野の森と水を守るための募金活動

② 「全国豊かな海づくり大会」開催地支援取り組み

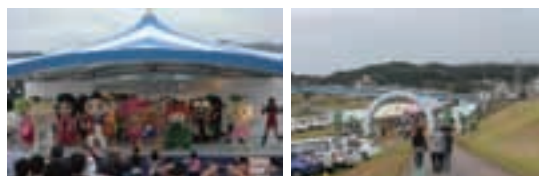
・11月15日(土)・16日(日) 大淀町・川上村開催と平行して行われた「全国豊かな海づくり大会」五條市大川橋河川敷放流会場での物産展に参加し、ならコープ吉野共生PJ活動紹介を柱に、夕食宅配、お節の試食を行いました。



第34回全国豊かな海づくり大会
(放流行事会場) 11月

③ 南部東部地域活性化イベント「なんゆう祭2014」(五條市)

・10月4日(土) 前夜祭 10月5日(日) 五條市吉野川大川橋河川敷で開催され、奈良県南部東部19市町村をはじめ96団体が出展(店)、約20,000人が来場しました。ならコープでは、約1,500人が参加しました。



なんゆう祭2014 (五條市)

④ 川上村、水源地の村の保全活動への参加

川上村「水源地の村『未来への風景づくり』」プロジェクトに協賛し、2015年3月14日(土)川上村白屋地区での第1回植樹祭に、総勢75人がヤマザクラ、ブナ、イロハモミジ、コナラ、ハクウンボク、ナナカマド、クリなど12樹種21本を植樹しました。



川上村「水源地の村」『未来への風景づくり』
第1回植樹祭(2015年3月)



⑤ 東吉野村での再生可能エネルギー開発と普及支援

東吉野村「つくばね発電所」復活活動を2013年から支援してきました。2014年11月「東吉野村小水力利用推進協議会」を母体として「東吉野水力発電株式会社」が設立されたことを受け、支援を継続していきます。



東吉野水力発電(株) 創立総会

⑥ 黒滝村、絆の森整備事業

黒滝村では、2007年から絆の森整備事業に取り組んでいます。里山で林内整備・除伐・鹿防御柵設置・ササユリ園整備・ササユリ植樹・シイタケの植菌などの取り組みをすすめて18家族48人が参加しました。



絆の森整備事業(黒滝村:10月)

⑦ 野迫川村での「道普請」

世界遺産の熊野古道の復興支援をテーマに、NPO法人奈良NPOセンター、近畿ろうきん奈良地区統括本部との共催で、「道普請」をおこないました。昨年の十津川村に引き続き、10月、12月に野迫川村で開催され、ならコープからは、のべ10人が参加しました。



道普請(野迫川村:10月)

⑧ 県南部東部地域の特産物普及支援

農産物の振興取り組みは、下北山村(下北春まな、じゃばら等)、川上村(高原白菜)、野迫川村(高野槇)、十津川村(高菜、キノコ類、榊)、黒滝村(白きゅうりの漬物)等、商品部との現地調査や生産品の確認をおこないました。吉野共生プロジェクト推進委員による吉野林業地(川上村)や原木市場(吉野町)、吉野杉工房(川上村木工センター)への現地視察及び生産者との意見交換を実施しました。

また移転新設した新田原本支所は、建物玄関や廊下などの内装に吉野木材を使用し、施設ハード面でも地産地消に取り組みました。



新田原本支所
(玄関・廊下内装) (外観)



吉野杉工房視察、
意見交換会(川上村:2015年3月)



吉野共生PJ推進委員の様子
(奈良県南部東部振興課など行政担当者
オブザーバー参加)

行政、他団体との連携

- ① 行政・地域との連携では、奈良県（奈良県環境県民フォーラム）・奈良市（地域協議会・環境）・生駒市（地域協議会）・大和高田市（地域協議会）・御所市（未来の環境を考える会）・葛城市（菜の花まつり）等へ出展しました。
- ② 天理市環境連絡協議会が2015年2月に発足し、ならコープも団体会員として連携をすすめました。
- ③ 「奈良県省エネ節電所エコチャレンジ」に参加し、対前年比12月から1月の電気使用量の削減率と取り組みが評価され優秀賞を受賞しました。
- ④ 一般社団法人地域未来エネルギー奈良による「低炭素の地域づくり交流会」に参加し、持続可能な低炭素の地域づくりが各地で始まっており、奈良県内においても、県内の自然資源を活用できる自然エネルギー普及への取り組み交流をすすめました。
- ⑤ 奈良県山の日・川の日普及啓発推進事業2014（奈良県立野外活動センター）に参加し、ならコープからは、桜井支所と南エリア会、奈良コープ産業が出展し、木工工作・魚つりゲーム、コープ商品販売などをおこないました。当日は約900人の参加者で賑わいました。
- ⑥ 環境保全活動助成団体交流会を、12月やまと郡山城ホールで開催し16団体37人の参加がありました。ならコープ40周年DVDを観賞、助成団体2団体（NPO法人宙塾・特定非営利活動法人サークルおてんとさん）による活動報告、各団体の紹介やアピールなどで交流を深めました。

環境会計

2014年度環境会計 環境保全のためのコストや環境保全対策の効果を客観的な数値で把握することは、健全な事業経営に必要です。日本生協連の「生協環境会計ガイドライン」をもとに、ならコープの環境会計を実施しました。

環境保全コスト

（単位：千円）

分 類		主な取組の内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト				
内 訳	(1) - 1 公害防止コスト	浄化槽の管理、グリストラップの点検、清掃	－	2,415
	(1) - 2 地球環境保全コスト	省エネ機器購入費用等	242,681	－
	(1) - 3 資源環境コスト	一般廃棄物のリサイクル、廃棄物処理、食品残渣のリサイクル費用、 魚アラのリサイクル費用	－	33,881
上・下流コスト		再商品化委託費用、リサイクル回収費用	－	10,136
管理活動コスト		ISO審査費用、教育・訓練費用	－	3,112
調査研究コスト		環境保全活動に関する調査研究	－	1,098
社会活動コスト		アースデー、組合員の環境保全活動支援、行政・他団体等との取り組み	－	8,416
環境損傷対応コスト			－	－

環境保全効果

		環境保全効果を表す指標		2014年度実績	2013年度との差
事業エリア内コストに対する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギーの投入	電気 (kwh)	16,679,400	-293,122
			重油 (ℓ)	58,712	9,698
			ガソリン (ℓ)	114,549	-3,701
			軽油 (ℓ)	277,881	-4,610
			L P G (ℓ)	42,537	-23,389
			都市ガス (㎡)	61,804	-7,747
			L P G (㎡)	1,034	-68
			水 (㎡)	79,559	-296
		エネルギー消費によるCO ₂ 排出量 (kg)	8,417,724	-174,461	
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	廃棄物等の排出 (kg)	一般廃棄物	516,108	-121,178
廃棄物リサイクル量 (kg)		再生資源ごみ	906,385	-21,558	
上・下流コストに対応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	レジ袋想定削減枚数		5,617,884	35,314
		回収リサイクル量 (kg)	紙パック回収	40,420	-50
			食品トレイ回収	51,720	-2,770
			P E Tボトル回収	20,536	928
			空き缶回収	87,350	-9,040
			卵パック回収	21,980	-385
			商品案内カタログ回収	3,079,135	39,510
			内掛袋回収	26,613	588

環境保全効果に伴う経済効果

（単位：千円）

	効果の内容	金 額
収益	リサイクルによる有価物の売却収入	5,051
	マイバッグ運動によるレジ袋代金	1,459
経費節減	省エネ、省資源による経費の削減	12,203
	発生抑制又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	—

※対象機関2014年4月1日～2015年3月31日 集計範囲：ならコープの環境管理項目

環境マネジメントシステムの運用 —ISO14001:2004

2014年度に取り組んだ目標に対する結果報告は以下の通りです。

2014年度計画	実績	評価
CO ₂ 排出量削減の省資源・省エネルギーの推進CO ₂ 排出総量を前年実績以下を目指します。	2014年度CO ₂ 排出量は8,417t、前年比98.0%で計画を達成し、174t削減し9年連続で前年を削減することができました。	○
車両燃料のCO ₂ 排出量総量を供給高換算で前年実績削減を目指します。	使用量平均、2.8kgとなり、前年▲3.0kgを削減できました。	○
電気使用量を前年実績削減を推進します。	電気の使用実績16,679,400kWh、前年比98.3% (▲293,122kWh) と削減がすすみました。	○
紙の使用量は、前年実績削減を目指します。	実績71,993kgと前年比98.7%と3年連続削減しました。	○
地産地消の県内産原料加工品の拡大をめざし生鮮と合わせ9億円をめざします。	2014年度の実績は累計9億3600万円、前年比97.3%と若干下回。米、加工品が厳しく農業、直売所は前年を超過しました。	○
事業系廃棄物の再資源化	再生利用実施率64.4%。農業加工センターの生ゴミ処理を(株)ハートフルコープならに委託してリサイクルを開始しました。	○
マイバッグ持参運動を推進し、前年度の持参率を維持させます。	環境月間を主にマイバッグ持参運動を推進しました。持参率95.1% (前年実績94.6%)	○
くらしの見直し活動の実践	1日エコライフレポート、温暖化防止エコプログラム「やっぱエコやねん!!」、「コープみんなでエコ2014」に取り組みしました。	○
環境保全活動助成の実施	環境保全に取り組む団体への助成金募集と審査・助成を拡大実施しました。22団体 (前年20団体)	○
環境イベントの実施	アースデー 2014inならを明日香村石舞台で開催約1,200人参加。菜の花まつり約330人の参加がありました。	○
吉野共生PJ：森と水を守る活動	第4回大淀町植樹は、総勢72人が「ヤマボウシ、エゴノキ、サンシュ、イロハカエデなど」4種類の広葉樹を合計80本植樹。	○
施設の省エネ機器導入ガイドラインに基づき環境配慮をしたエコストアをすすめます。	新田原木支所の建設と太陽光発電パネル設置、コープたかだのLED照明への切り替えなど実施しました。	○

(1) 「しごとテキスト2014」

5月～7月「しごとテキスト2014」を使用し、ならコープの職員、(株)奈良コープ産業・(株)CWS・業務委託先の従業員・社員を対象に、ならコープグループのマネジメント方針・目標の教育を実施しました。



しごとテキスト学習会 (7月)

(2) ISO内部監査の実施 (2014年7月23日～7月25日)

- ① 監査員48名によりならコープグループ全部署全部門で実施し、不適合6件 (前年2件) 提案49件 (前年49件) その他4件、所見総数は55件 (前年55件) と前年同件数となりました。
- ② 環境に関する所見は14件 (前年17件) 所見の概要では「監視及び測定」が多く、冷凍・冷蔵ケースの温度点検や進捗管理報告書などの記録漏れについては是正処置を行いました。

(3) 更新審査と審査結果

- ① 財団法人日本科学技術連盟 (日科技連) による更新審査が8月25日 (月) ～8月27日 (水) に実施されました。今回の審査結果では、指摘事項はなく、マネジメントシステムは適用規格に対し、適合性、有効性が継続しており、登録更新が妥当であると判断できる評価をいただいた。組織のマネジメントシステムの適合状況、効果的实施、維持、改善、マネジメントレビュープロセスの能力等、いずれについても問題なく有効であり、審査登録に関する製品及びサービスについて、要求事項に体系的に適合する能力に関しても、組織のマネジメントシステムは、組織的にその手順の適切性においても信頼が持てるというものでした。



財団法人日本科学技術連盟
(日科技連) による更新審査

2015年4月25日

市民生活協同組合ならコープ
理事長 森 宏之 様

市民生活協同組合ならコープ 環境監査委員会
委員長 松村 佳子 (奈良教育大学名誉教授)
津田八重子 (組合員代表)
福島 郁子 (組合員代表)
諸熊えい子 (組合員代表)
吉田 由香 (ならコープ常任理事)
渡辺 早苗 (ならコープ理事)
高良 光江 (ならコープ理事)
堀井 久栄 (ならコープ理事)
松村 由美 (ならコープ監事)
小野寺 浩 (株システムデザイン)

2014年度 環境監査報告

ならコープ環境監査規程第6条、第7条及び第8条に基づき、環境パフォーマンスの有効性及び今後の目指すべき活動等の提案について、独立した立場から監査を実施しましたので、下記の通り報告いたします。

I. 監査概要

環境監査 2015年4月25日(土) 9:00 ~ 16:00

2014年度ならコープ環境事業のまとめの書類監査 被監査者 小田専務理事・他9名

II. 2014年度実績の評価

1. 前回監査の結果「今後の取り組みにあたっての意見」に以下の真摯な対応を取られ、評価できます。
 - ①営業用ガソリン自動車から電動自転車20台に切り替え、車両台数の削減を実現しています。新田原本支所に新たにBDFタンクを設置し、BDF車輛を10台増車し、累計で45台になりました。
 - ②奈良県の環境保全を県民にアピールする「な～らちゃん」マーク使用の承認を受けた「米粉入り食パン」は組合員へのお知らせもすすみ、前年比122%の普及拡大が実現しました。なお、利用点数により奈良県環境県民フォーラムに活動資金を寄付しています。
 - ③農産加工センターの生ごみリサイクルを開始され、生ごみ処理機を導入する事により十分の一に減量させ、牛糞などと混ぜて堆肥化し、県内の産直野菜づくりに使用されるようになりました。
2. 再生可能エネルギーへの対応が促進され、地域支援を含め活発に取り組まれています。特に、太陽光発電は「新エネルギー政策」に沿って着実に発電容量を拡大されており、評価できます。
3. エネルギーの使用は、積極的な設備投資等により、電気使用量が大きく削減されています。また、「奈良県省エネ節電所エコチャレンジ」に参加し、優秀賞を受賞されたことは評価できます。
4. 新本部棟は、太陽光パネル設置、壁面緑化、オール電化、人感センサー、LED照明、吉野共生による杉の利用など、必要な省エネ設備が積極的に導入され、環境配慮の面から評価できます。
5. 創立40周年記念事業の一環として、森と川と水源地の物語「リバーヘッド」ミュージカルを上演され、水の大切さを組合員約千人が学びました。また、地域の植林活動などの広がりが着実に進められていることを評価します。
6. ならコープ全体でCO₂の排出量を9年連続削減しており、評価できます。

III. 今後の取り組みにあたっての意見

1. ならコープの店舗で取り扱う野菜の30%が奈良県産であることと、地産地消の取り組みとして環境にもやさしいことをもっと組合員にお知らせ頂きたい。
2. 事業系廃棄物削減の取り組みは、生ごみも含めて廃棄物の発生抑制や削減について更に努力して頂きたい。
3. 全店で取り組まれている使用済みてんぐら油回収については、一部、回収に取り組む組合員の高齢化や負担感などの課題もあり、ならコープにおいても「引き続き回収方法の改善などに取り組まれる」ということであり、着実に検討を進めて頂きたい。

以上

2015年5月4日

環境監査委員会 様

市民生活協同組合ならコープ
常勤理事会

環境監査報告書への対応

ならコープの2014年度の環境に関する取り組み全般について、前進面を評価していただくとともに、今後の取り組みにあたってのご意見・ご提言を賜り、深く感謝申し上げます。

ならコープグループとして、引き続き役職員一同をはじめ、組合員とともに市民参加による再生可能エネルギーの普及や家庭での省エネ・節電の推進など、環境負荷の低減と地球温暖化防止を中心とした持続可能な循環型社会構築の取り組みをすすめて参ります。2015年度は、「ならコープエネルギー政策」をさらに発展させ、小水力や木質バイオマス、地熱発電の可能性、生協及び協同組合間のPPS事業等の広域連携など中長期の展望を見据えて「組合員への安全・安心なエネルギー供給体制づくり、自立分散型エネルギーシステムの構築」を社会づくりとして取り組む所存です。

また、今回の監査で評価いただいた内容を励みとしつつ、「環境監査報告書」でご指摘頂いた内容については、今後の課題として真摯に受け止め、以下のように対応をご報告申し上げます。

1. 地産地消の取り組みとして環境にもやさしいことをもっと組合員に広報する課題について

2015年度は、これまでの重点普及商品の取り組みから、より食育の視点を意識した活動に深化させ、エリアごとに地域の課題のテーマを持ってそれを学ぶにふさわしい商品を選定し、名称も「たべる、たいせつ商品」として新たに取組みます。北エリアは「野菜を上手に食べよう」、中エリアは「健康」、南エリアは「旬の野菜を食べよう」をテーマに、奈良県の産直野菜や果物、旬の野菜などが選定されています。ならコープでは、奈良県内生産物とそれを原料とする商品を「食べる“なら”大和」商品として普及してきました。店舗の農産直売所においては、地産地消売場の拡大や生産者の確保など、生産者と消費者を結びつける活動に取り組んできました。

これらの活動において、地産地消の取り組みが奈良県の農業振興や耕作放棄地の解消、県内産業の発展に貢献する食選びとなること、また「フードマイレージ」について学び、食べ物の輸送時に排出されるCO₂を減らすための方法のひとつであるとの視点を持って、店舗事業、無店舗事業と連動した組合員・職員の商品学習や普及活動・食育活動を展開し、地産地消の取り組みとして環境にもやさしいことをお知らせしてまいります。

2. 生ごみも含めて廃棄物の発生抑制や削減の取り組みについて

店舗からの食品残渣量は削減傾向にありますが、引き続き供給予測の精度を高め、商品の廃棄ロスの数量を減らすとともに、値引きの理由や品質には問題がないことを積極的に情報提供し、見切り、値引きで売り切る努力を進めてまいります。農産加工センターの生ごみは1日平均約200kg～300kg発生していますが、計画通り年間約26トンの生ごみをリサイクルし、県内の産直農産物生産者によって、牛糞などの堆肥と混ぜて農産品づくりに使用する「食品の循環システム」を推進してまいります。あわせて、食品ロス問題について現状を知らせたり、使いきりレシピを提案するなど、一般家庭からの排出削減について県民と組合員に啓発をおこなっていきます。

3. 使用済みてんぷら油回収方法の改善などの検討について

使用済みてんぷら油の回収は、2008年ディアーズコープたつたがわでの実験回収から始まり全店に広がりました。現在、回収ボランティアによる自主的な運営が出来ている店舗とボランティアの参加が難しく継続が困難な店舗もあると認識しております。新たなメンバー募集や回収時に必要な備品、啓発ツール、負担軽減など、活動されている現場の声を聴きながら、他生協や各自治体の取り組みなども参考にボランティアへの参加・参画が広がる工夫や仕組みを検討してまいります。

以上

第3者意見



気候ネットワーク代表
弁護士

浅岡美恵氏

ならコープの活動がわかるCSRレポート

事業者の社会的責任（CSR）の柱をなすのは、事業活動における法令順守や倫理性はもとより、事業活動を通して社会貢献や環境保全を図っていくことですが、それを支えるのは事業活動そのものです。さらに、少し長い目でみれば、CSRの実践を高めていくことが、事自体の持続性、発展性にかかる時代となっているといえます。というのも、消費者が事業活動の倫理性や安全・環境保全への適合性を、事業者の評価・選択基準の第一に置くようになっているからです。今後、この流れはより強まっていくでしょう。

組合員が事業運営の主体となることを基盤とする生協は、その仕組みそのものにCSRの歯車を内在している団体です。とはいえ、常にその原点に立ち返り、理念を共有し、消費者の立場でその期待をとらえ、受け止めて反映させていく仕組みが機能してこそ、理念を現実にすることができます。ならコープの取り組みには、そうした努力がすみずみに溢れていることが、CSRレポートから窺えます。それがならコープの魅力であり、活力の源でもあります。

とりわけ、しっかりしたエネルギー政策を定め、組合員と共有して、事業活動の軸に据えた取り組みは先駆的です。エネルギー問題は私たちと子どもたちの生活の基盤にかかる問題ですが、温暖化や原子力災害という逃げ場のない被害を回避するには、生活を真に豊かにしていくことに繋がることを理解する人々が増えることが不可欠です。でも、専門家の特別な知識を持ち合わせた人を除けば、とても難しい問題のように考えがちです。ならコープのエネルギー政策は、日常の中でこのギャップを埋めて行く役割を果たすでしょう。

太陽光発電や二酸化炭素冷媒の冷凍設備の導入を新規店舗の展開とあわせて行うことによって、温暖化対策への取り組みが継続的、構造的なものとなっています。また、ならコープの特徴である配送業務に電気自動車を組み合わせることで、市民への普及効果も期待できます。レポートの中の数字も、身近なパネルや自動車を通して理解されるでしょう。

原子力依存からの脱却を願う消費者の気持ちも、掛け声だけでは実現できません。組合員が個人で実行するのは難しくても、生協として実行していくことで、組合員も再生可能エネルギーへの転換の運動に参加していると実感できることが重要です。市民共同発電所の場を提供することも意味のあることです。また、店舗の天井照明LED化などの効果を展示して、省エネや省電力の取り組みを家庭に浸透させることにもなれば、より効果が広がるでしょう。

東日本大震災や福島第一原発事故の被災者、とりわけ子どもたちは、震災から4年が経過して、精神面での問題が大きな問題となっています。ならコープが大阪の生協などと協力して、子と親たちに保養の機会を提供していることをうれしく思いました。子ども被災者支援法によってこうした支援が行われるべきなのですが、継続して行っていただきたいものです。

このレポートをとりまとめ、関係者に見ていただくことを通して、元気なならコープがさらに発展していくことを期待しています。

プロフィール（組織の概要）

組織概要

団 体 名：市民生活協同組合ならコープ
創 立：1974年7月25日
本部所在地：〒630-8503奈良市恋の窪一丁目2番2号
組 合 員 数：257,656人（世帯）県内加入率44.4%
出 資 金：94億1,130万円
職 員 数：1,636人（総合320人、専任98人、嘱託39人、
定時職員1,179人〈内、障がい者雇用人数16人〉）
子 会 社：（株）奈良コープ産業 （株）CWS
（株）ハートフルコープなら

関 与 法 人：社会福祉法人協同福祉会
加 盟 団 体：日本生活協同組合連合会
日本コープ共済生活協同組合連合会
奈良県生活協同組合連合会
生活協同組合連合会コープきんぎ事業連合
事 業 所：本部 1 支所（配送センター）4
店舗 10 物流センター 1
農産加工センター・店舗物流センター 1

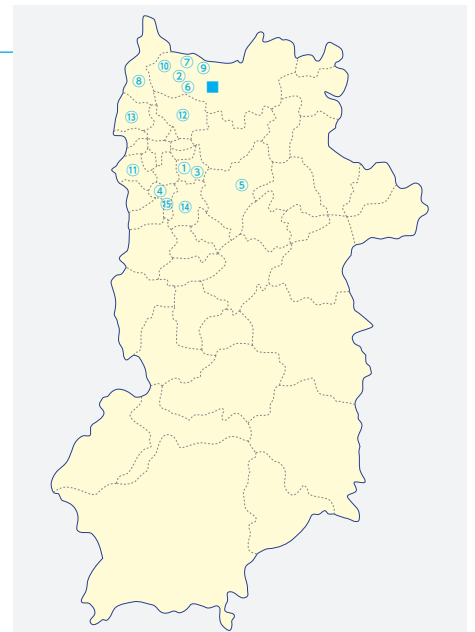
2014年度決算概況

供 給 高：375億8,191万円（前年比100.0%）

経常剰余金：6億2,853万円（前年比107.3%）

事業所

■ 本部	奈良市恋の窪一丁目2番2号
① 物流センター	磯城郡田原本町宮古395-1
農産加工センター・店舗物流センター	磯城郡田原本町宮古東の田695-1
◇無店舗事業所	
② 西奈良支所	奈良市宝来町1064-1
③ 田原本支所	磯城郡田原本町宮古395-1
④ 高田支所	大和高田市大字165-5
⑤ 桜井支所	桜井市安倍木材団地一丁目13-1
◇店舗	
⑥ コープ六条	奈良市六条2丁目17-6-11 0742-45-7882
⑦ コープおしくま	奈良市押熊町1115 0742-41-0777
⑧ ディアーズコープいこま	生駒市俣口町758-1 0743-73-8833
⑨ コープ朱雀	奈良市朱雀6丁目9-5 0742-71-2904
⑩ コープ学園前	奈良市中山町西1丁目716-3 0742-51-2900
⑪ コープ真美ヶ丘	香芝市真美ヶ丘1丁目14-5 0745-77-8200
⑫ コープいまご	大和郡山市今国府町366-5 0743-57-0666
⑬ ディアーズコープたつたがわ	生駒郡平群町樺井734-1 0745-45-8181
⑭ コープみみなし	橿原市新賀町478 0744-24-1200
⑮ コープたかだ	大和高田市曾大根196 0745-23-5757



ならコープの子会社

	(株) 奈良コープ産業	(株) CWS	(株) ハートフルコープなら
設立	1986年3月7日	2000年7月19日	2011年7月6日
代表者	代表取締役 米田季弘	代表取締役社長 中村和次	代表取締役 山中教義
資本金 (ならコープ出資額)	60,000千円 (48,000千円)	35,500千円 (35,000千円)	10,000千円 (10,000千円)
主な事業所	天理市	奈良市	磯城郡田原本町
主な事業内容	寿司・惣菜の製造及び販売、ならコープ店舗における惣菜の製造及び販売（みよし野）、水産品の集配加工、損害保険・生命保険の募集、シャトレーゼ工場直営店経営	電話受注代行、清掃、清掃用具および用品等の販売、建物保守・管理、警備、個配代行、一般貨物自動車運送事業および貨物軽自動車運送事業、貨物利用運送事業、物流センター・農産加工センター・配送センターの運営および管理の受託業務、便利屋事業、保育事業、農産、水産、畜産の各食料品の製造・販売業務	農産物の選別・計量・発送および配送、各種備品の洗浄、ダイレクトメールの企画・製作および発送代行、印刷、宅配、段ボール・古紙ペットボトル空き缶発泡スチロール等包装容器および堆肥並びに廃油等のリサイクル、清涼飲料水の製造販売・発送・配送、農産物・食料品および日用雑貨の販売・発送・配送、農業機械の販売・斡旋、農産物の生産、産業廃棄物収集運搬、産業廃棄物処理
社員数	220人	760人	8人
障がい者雇用人数	1人	25人	6人
2014年度売上高	1,205,494千円	3,028,909千円	23,244千円
2014年度経常利益	27,583千円	67,816千円	1,501千円

社会福祉法人 協同福祉会

設立	1999年9月1日
代表者	理事長 村城正
法人所在地	大和郡山市
主な事業所	奈良市（4事業所）・生駒市（2事業所）・大和郡山市（5事業所）・天理市（4事業所）
主な事業内容	特別養護老人ホーム・養護老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・小規模多機能型居宅介護（多機能型ケアホーム）・通所介護（デイサービス）・短期入所生活介護（ショートステイ）・認知症対応型老人共同生活介護（グループホーム）・定期巡回・随時対応型訪問介護看護・訪問介護・地域包括支援センター・保育所・障害福祉サービス
職員数	775人
障がい者雇用人数	12人
施設数	15事業所



吉野共生 プロジェクト

市民生活協同組合ならコープ

〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号
TEL 0742-34-8735 Fax 0742-88-6170
ホームページ <http://www.naracoop.or.jp/>



●国際規格であるISO9001:2008品質マネジメントシステム及び、ISO14001:2004環境マネジメントシステムの認証を取得しています。



- 用紙:適切に管理された森林の木材を利用したFSC®認証用紙
- インキ:大豆油インキを含む植物油インキ
- 印刷:有害な廃液を排出しない水なし印刷
- 製造、廃棄に発生するCO₂をカーボンオフセット済
- CO₂排出量:415.8g/部